月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和６年８月29日
内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>　【上方修正】

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

（先月の判断）　景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和５年度補正予算並びに令和６年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和６年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行は、７月31日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.25%程度で推移するよう促すこととともに、長期国債買入れの減額計画を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、２%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

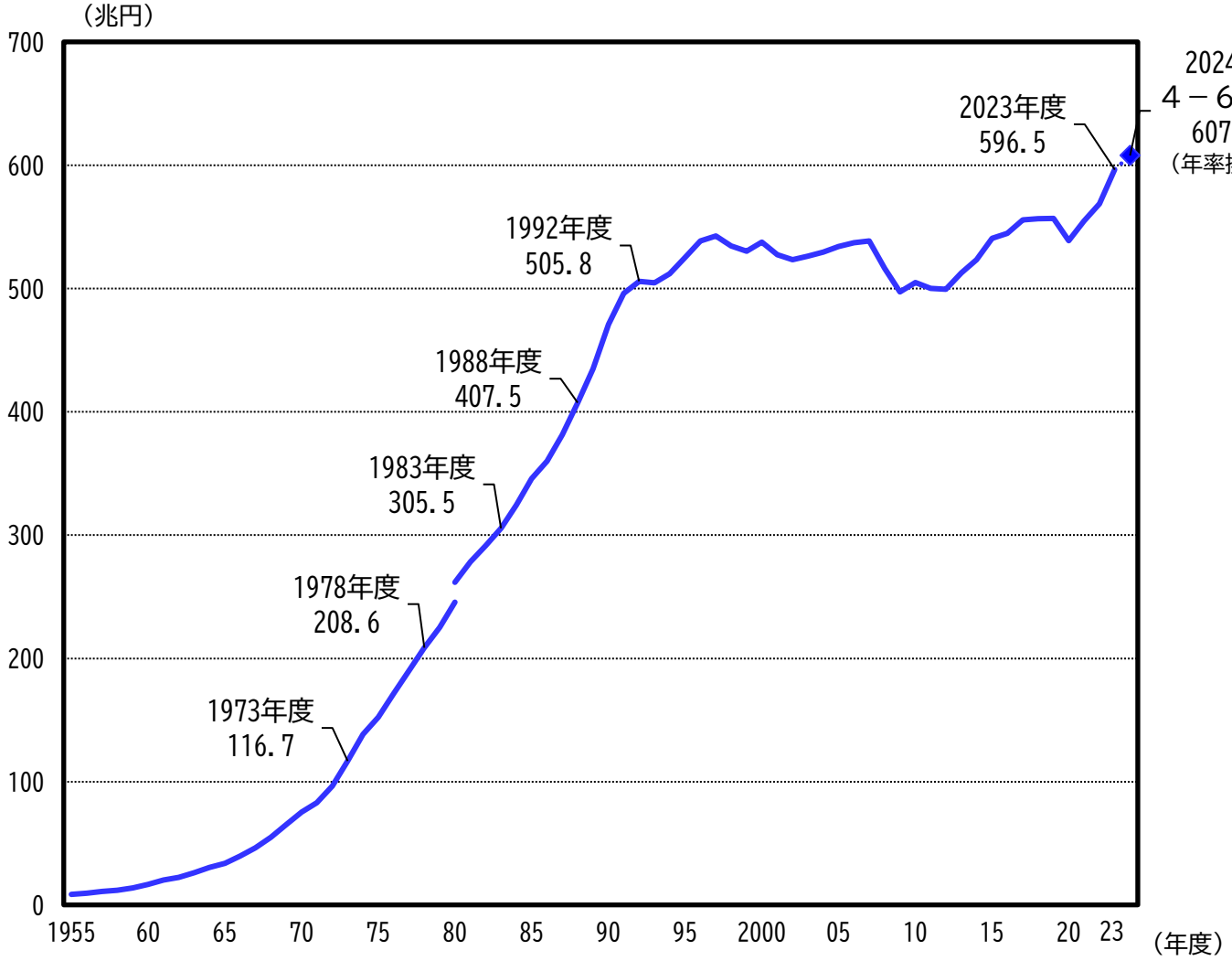
こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

今月のポイント（１）　ＧＤＰの動向

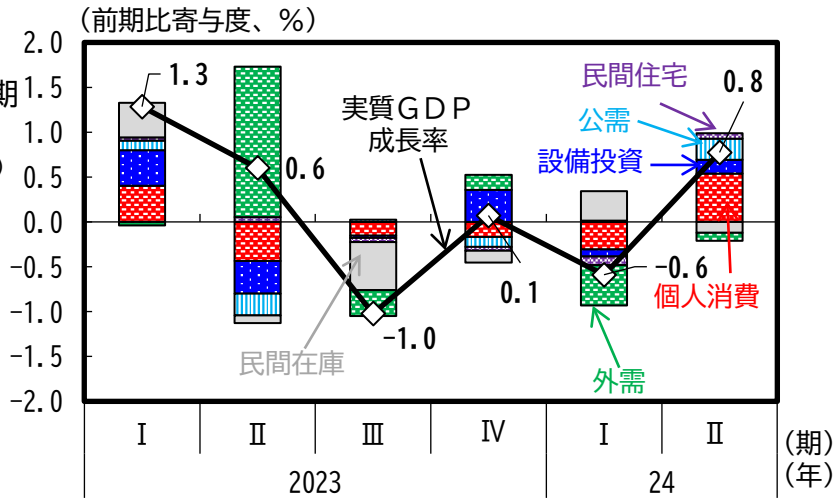
◆ 我が国の名目ＧＤＰは、1973年度に初めて100兆円を超えて以降、約５年毎に約100兆円ずつ増加し、1992年度に500兆円を超えたが、その後約30年の間、500兆円台で推移。2024年４－６月期に年率換算で史上初めて600兆円を超えた（１図）。

◆ ４－６月期の実質ＧＤＰは前期比＋0.8%（年率＋3.1%）と、２四半期ぶりのプラス成長。消費や投資をはじめ内需が押上げに寄与（２図）。個人消費は、物価上昇の下でも増加し、５四半期ぶりに実質でもプラス（３図）。

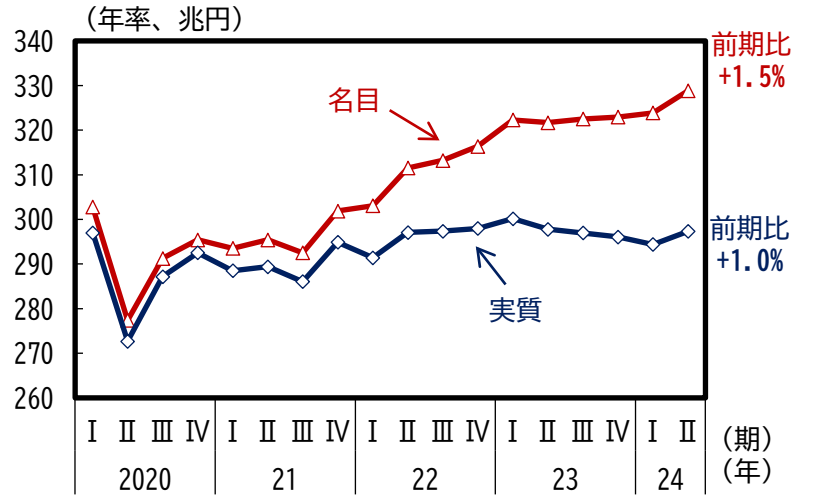
１図　名目ＧＤＰの長期推移



２図　実質ＧＤＰ成長率の寄与度分解



３図　個人消費の推移

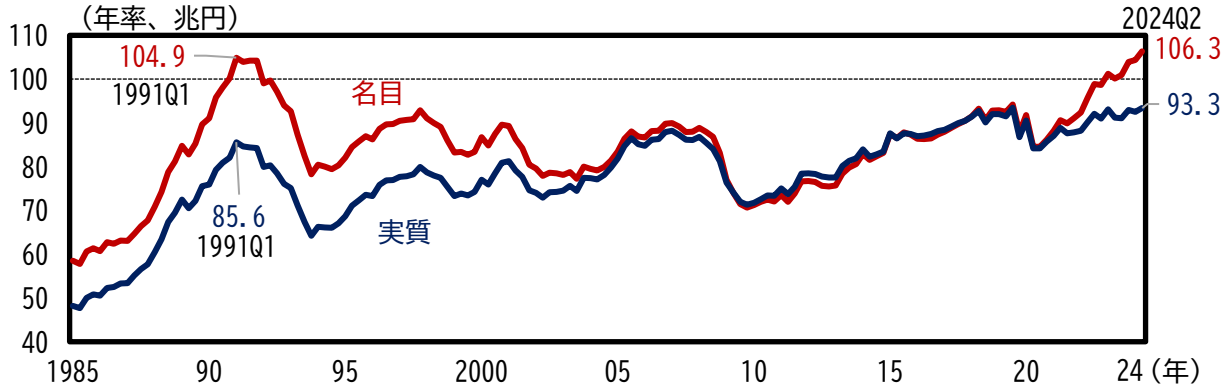


（備考）１．内閣府「国民経済計算」により作成。2024年４－６月期１次速報時点。実質金額は2015暦年連鎖価格。
２．１図のうち、1980年度までは平成２年基準、1980年度以降は2015年（平成27年）基準ＧＤＰ。なお、1980年度から1993年度までは、2015年（平成27年）基準支出側ＧＤＰ系列簡易遡及。92年度以降、2009年度（497.4兆円）と2012年度（499.4兆円）は500兆円を下回った。

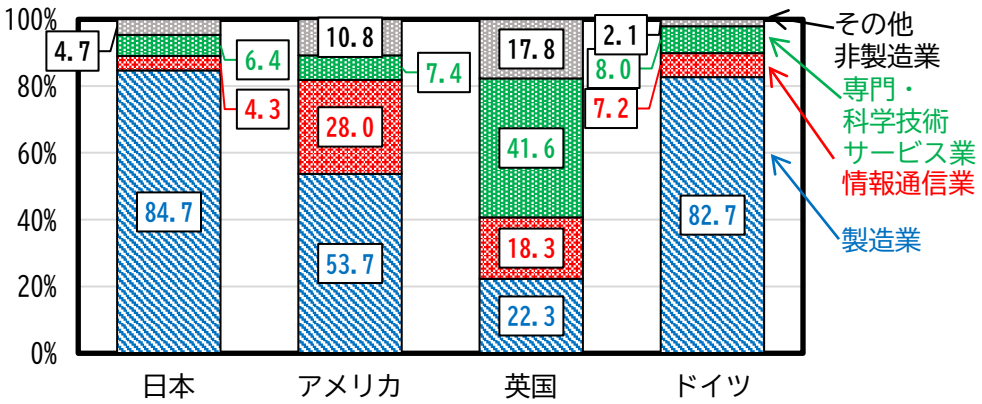
今月のポイント（２）　設備投資の動向

- ◆ 民間企業の設備投資は、2023年１－３月期に名目で年率換算100兆円を超え、2024年４－６月期には106.3兆円と、1991年（104.9兆円）以来33年ぶりに過去最高を更新。実質でも持ち直しの動きが続く（１図）。
- ◆ 設備投資の約２割を占める研究開発投資は、24年度計画が＋8.7%と、引き続き高い意欲（２図）。一方、日本企業の研究開発投資は、米英と比較して製造業に偏っており、情報通信や専門・科学技術サービスなど非製造業で投資拡大の余地（３図）。
- ◆ 研究開発は将来の成長の源泉。日本の15歳時点での数学的・科学的リテラシーは男女ともにＯＥＣＤ加盟国中１位であり、研究開発のポテンシャルは高い（４図）。能力の高い人材が存分に力を発揮するための教育や組織マネジメントが重要。

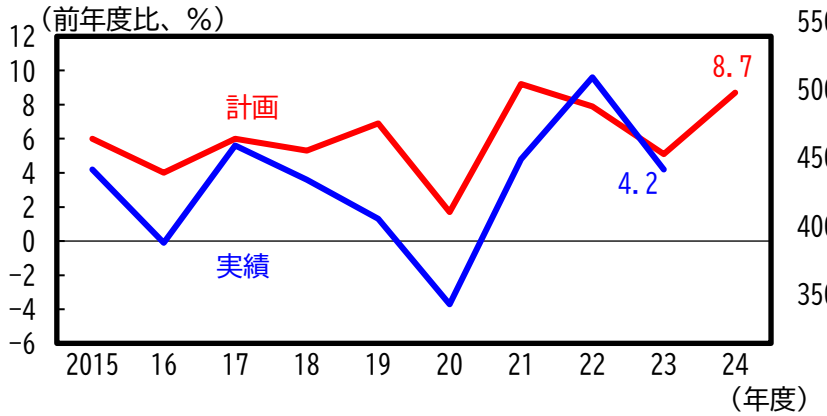
１図　民間企業設備投資の長期推移



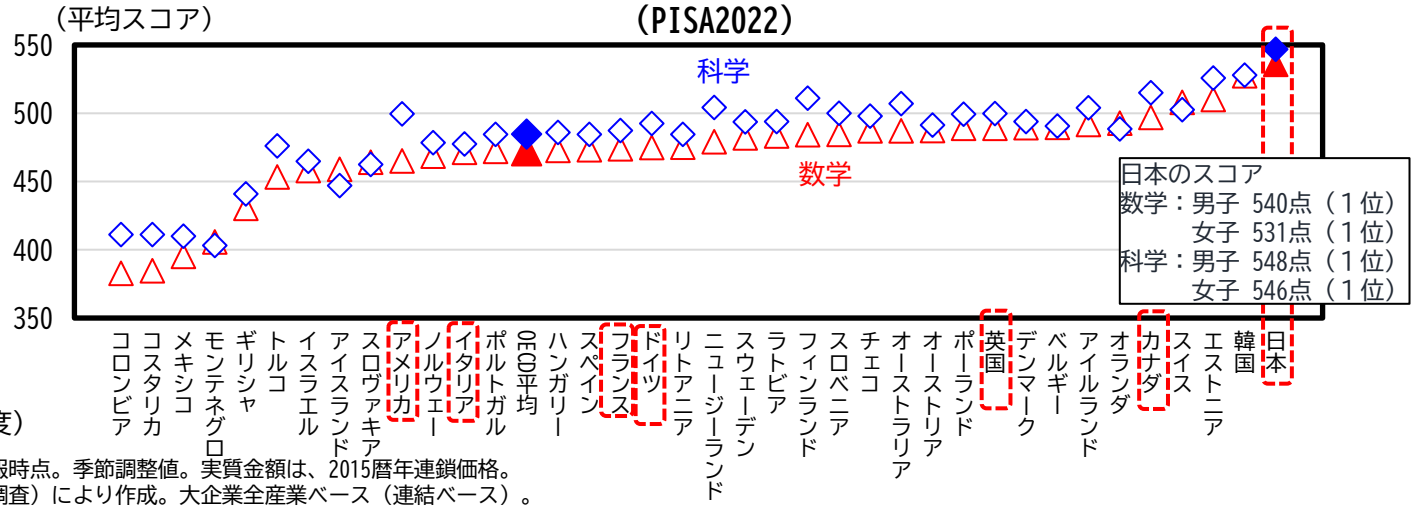
３図　企業部門の研究開発費の産業別シェア



２図　大企業の研究開発投資



４図　ＯＥＣＤ調査における15歳の数学的・科学的リテラシーのスコア（PISA2022）

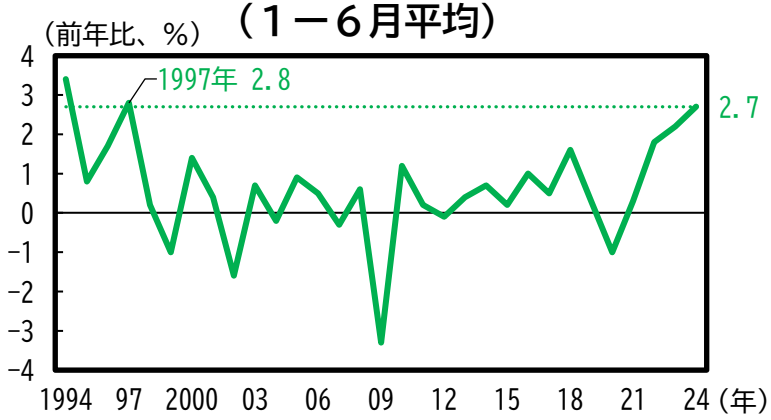


（備考）１．１図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2024年４－６月期１次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。
２．２図は、日本政策投資銀行「2024年度設備投資計画調査」（2024年６月調査）により作成。大企業全産業ベース（連結ベース）。
３．３図は、OECD ANBERD databaseより作成。日本と英国は2022年、アメリカとドイツは2021年の値。「専門・科学技術サービス業」には、「管理・支援サービス業」が含まれる。
４．４図は、OECD PISA 2022より作成。Mathematics performanceとScience performanceの値。なお、読解力でも日本は２位で、トップクラスの順位（516点（女子524点、男子508点）、OECD平均は476点（女子488点、男子464点））。

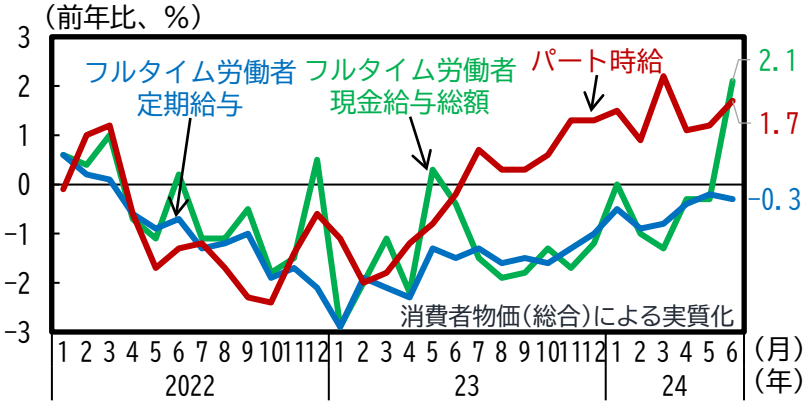
今月の指標（１）　賃金の動向

- ◆ フルタイム労働者の現金給与総額（名目）は、2024年上半期は前年比2.7%と27年ぶりの高い伸び率（１図）。実質賃金では、パート時給は前年比プラスが継続、フルタイム労働者も、春闘賃上げが反映され始めていることに加え、夏のボーナスが堅調であったことから、６月は前年比でプラスに。振れの大きい特別給与（ボーナス等）を除く定期給与でも着実に持ち直し（２図）。
- ◆ こうした結果、実質総雇用者所得は約３年ぶりに前年比プラスに転じた（３図）。
- ◆ 特別給与（ボーナス等）の伸びを事業所規模別にみると、今年は中小規模の事業所の伸びが寄与（４図）。
- ◆ 産業別の所定内給与の伸びをみると、人手不足感の強い建設、運輸等で高い伸びが続くとともに、６月の診療報酬改定等に伴い、医療・福祉の賃金も伸び始めている（５図）。

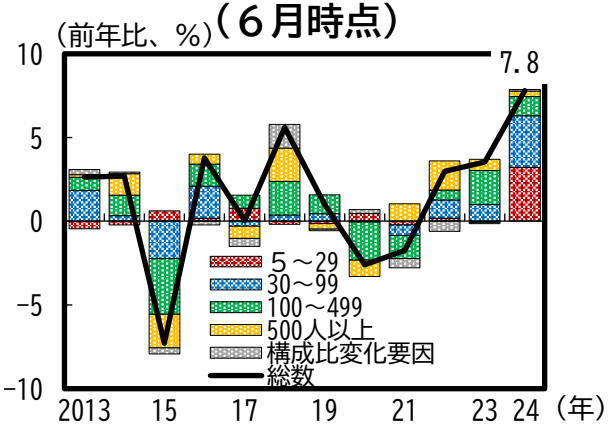
１図　フルタイム労働者の現金給与総額（１－６月平均）



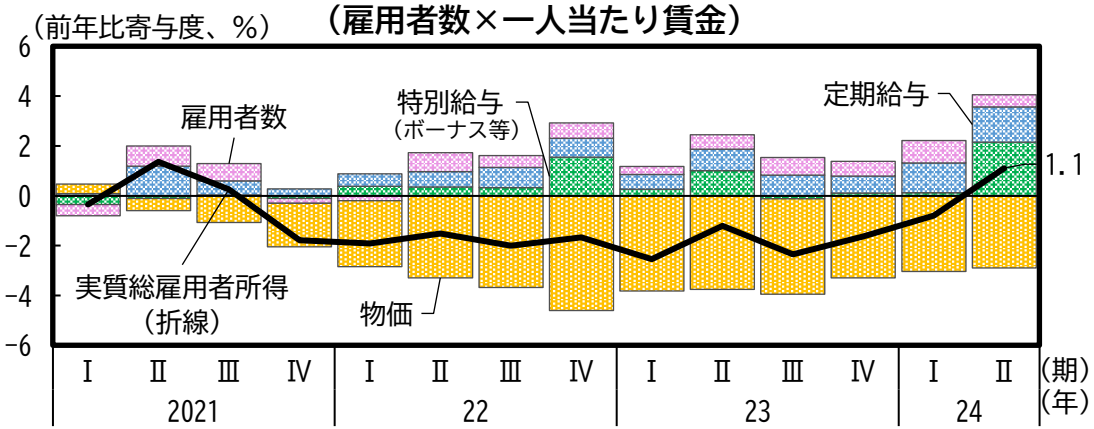
２図　就業形態別の実質賃金の動向



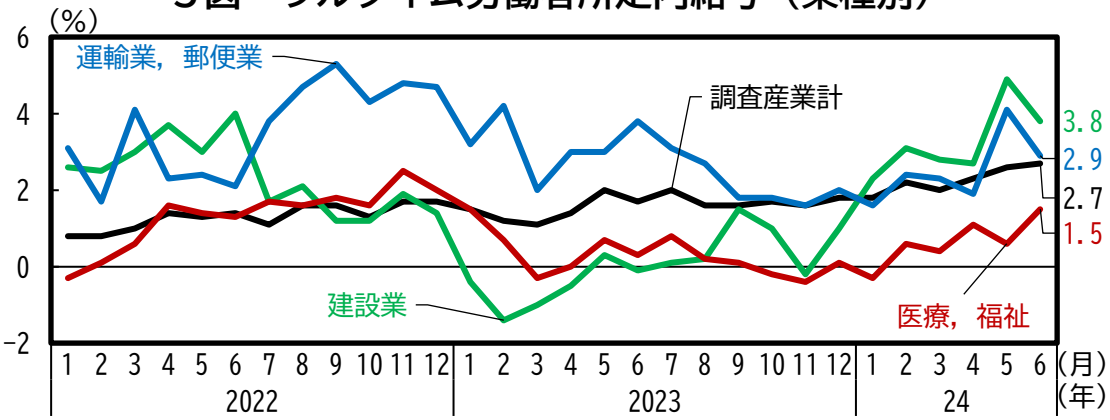
４図　事業所規模別特別給与（ボーナス等）（６月時点）



３図　実質総雇用者所得の推移（雇用者数×一人当たり賃金）



５図　フルタイム労働者所定内給与（業種別）

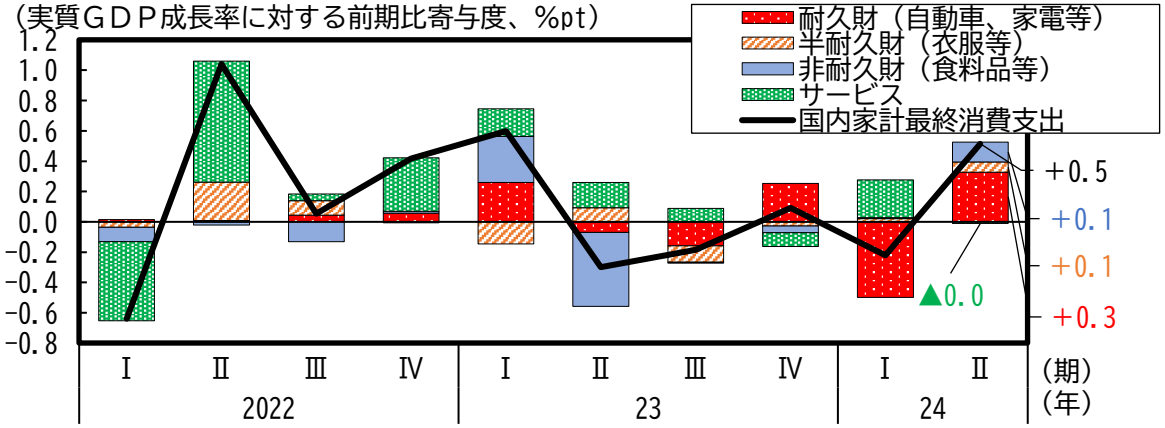


（備考）１．１図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。各年１月～６月の平均値の前年比。なお、就業形態別の賃金の公表は1993年から。
２．２図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年１月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値（指数）と2024年の指数それぞれを消費者物価指数（総合）で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。
３．３図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。
４．４図及び５図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

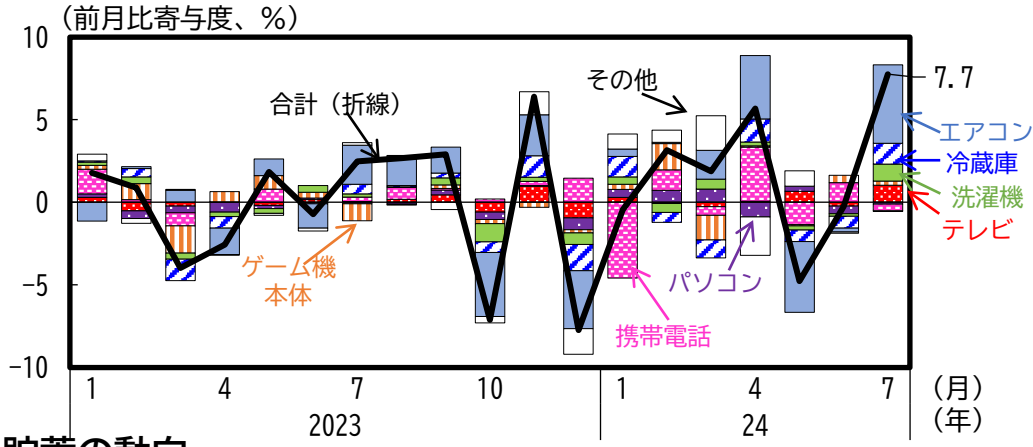
今月の指標（２）　個人消費の動向①

- ◆ 2024年４－６月期の個人消費は、実質ＧＤＰ成長率を0.5%pt押上げ。１－３月期に消費を大きく押し下げた自動車出荷停止事案の反動により耐久財が増加したことに加え、半耐久財・非耐久財が共にプラスに寄与。サービスは増加傾向の中で横ばい（１図）。特殊要因の大きい耐久財を除くと、１－３月期、４－６月期ともにプラスの伸び。
- ◆ 家計の可処分所得は、賃上げの反映や夏のボーナスによる実収入の増加に加え、定額減税の効果もあり、名目・実質ともに大きく増加（２図）。超過貯蓄の取り崩しはアメリカと比べ限定的（３図）。今後の消費の下支えに期待。
- ◆ ４月以降の高気温の影響もあって、家電販売ではエアコンの売上が好調、オリ・パラ需要もありテレビの売上も増加し、全体として持ち直しの動き（４図）。夏物衣料品の売上も堅調。大手アパレルチェーンは客単価・客数ともに増加傾向（５図）。

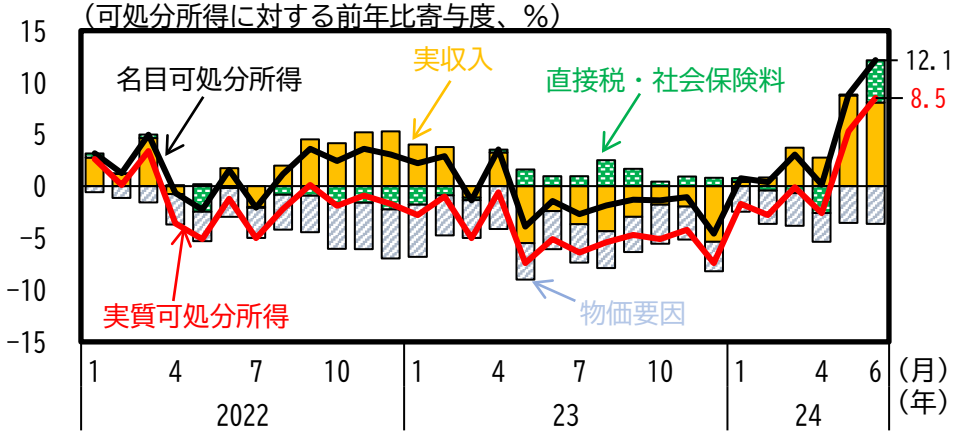
１図　家計消費の実質ＧＤＰ成長率への寄与



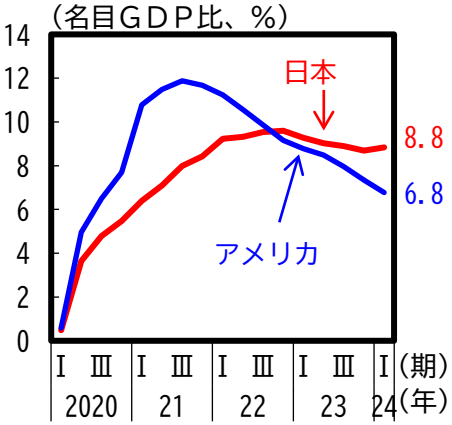
４図　家電販売（ＰＯＳデータ）



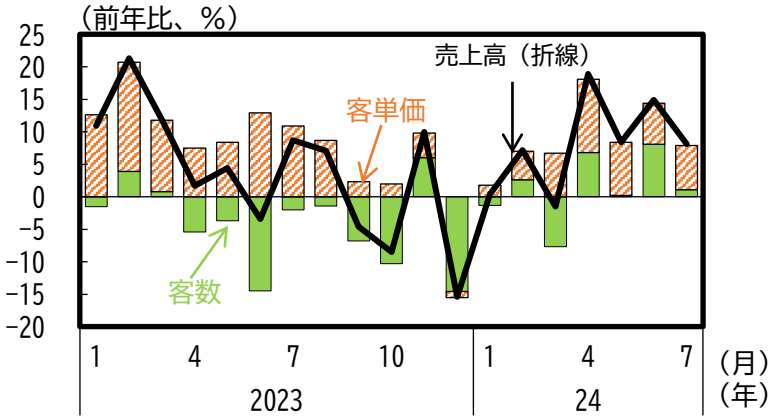
２図　可処分所得の推移（二人以上勤労者世帯）



３図　超過貯蓄の動向



５図　大手アパレル売上高



（備考）１．１図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2024年4－6月期は１次速報時点。国内家計最終消費支出に占めるウェイトは、2023暦年で耐久財8.2%、半耐久財6.4%、非耐久財29.2%、サービス56.2%。
２．２図は、総務省「家計調査」により作成。
３．３図は、内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省「National GDP & Personal Income」により作成。2020年以降各期と2015～19年平均との貯蓄率の差と、各期の可処分所得等との積の、2020年初からの累積。
４．４図は、GfKジャパンデータにより作成。内閣府による季節調整値。合計は、家電製品19品目の合計。
５．５図は、企業の公表データにより作成。既存店＋Ｅコマースベース。

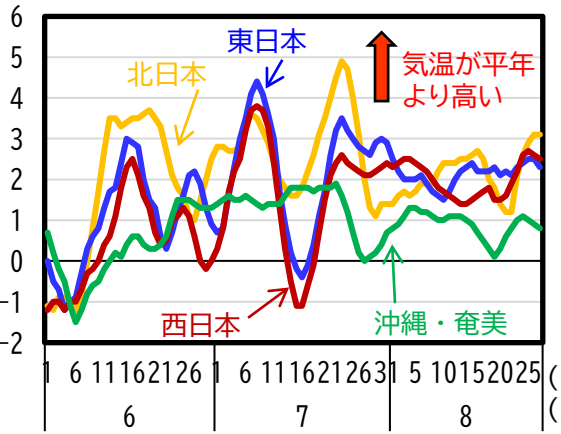
今月の指標（３）　個人消費の動向②

◆ 今年の夏は、全国的に平年を大きく上回る気温を観測。猛暑日を記録した地点数は、過去５年で突出した多さだった昨年を上回る傾向。猛暑の影響について、景気ウォッチャーによると、①エアコンや日傘、アイスクリーム等の季節商材の消費が増加する一方、②テーマパークやレストラン等で、外出控えにより客足が遠のくなど、プラス・マイナス両面あり（１図）。

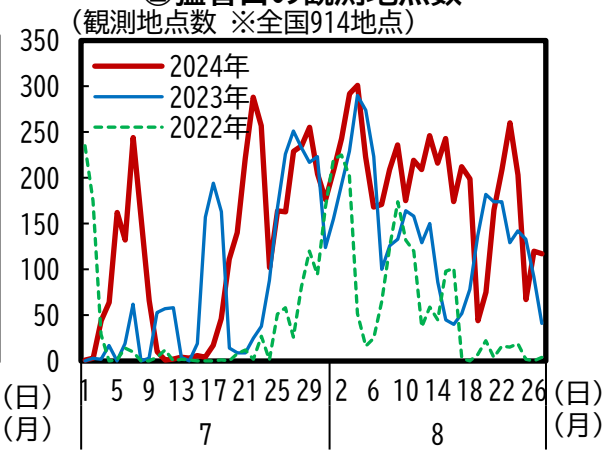
◆ 報道等によると、８月８日の南海トラフ地震臨時情報発表後、太平洋側を中心にイベント中止、旅館等の宿泊キャンセル等の影響（２表）。一方、ＰＯＳデータでみると、水や非常食といった防災関連財の売上高は急増（３図）。

１図　猛暑による影響

①気温の動向



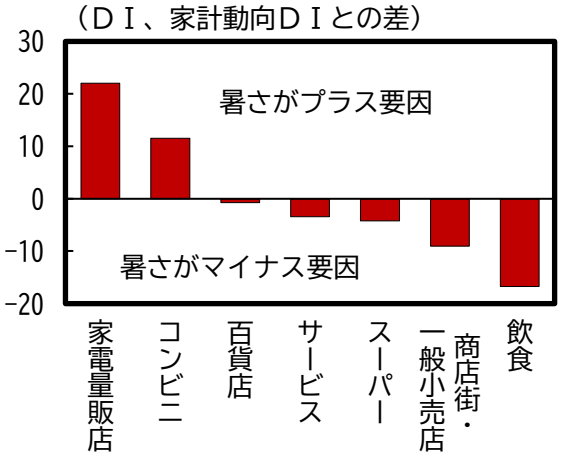
②猛暑日の観測地点数



２表　南海トラフ臨時情報発表後の宿泊・観光の状況（例）（報道ベース）

宿泊施設	・ 静岡県伊豆市土肥地区：１週間で１割のキャンセル。 ・ 和歌山県白浜町：「白浜温泉旅館協同組合」に加盟する23施設で、８月15日時点で約１万9,000人のキャンセル、5億円超の損失。 ・ 「高知県旅館ホテル生活衛生同業組合」加盟189施設中、回答のあった82施設について、８月９日～18日の10日間でのべ1万2,000人以上、1億7,500万円余りの売上減少。 ・ 「宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合」加盟200施設中、130の施設で、約２万4,500人分以上のキャンセル、被害額は約３億円。
その他行楽地	・ 和歌山県では白良浜海水浴場など11か所を閉鎖、15日以降順次再開。 ・ 宮崎県日南市では海水浴場、沿岸部のキャンプ等５か所の観光施設を14日まで閉鎖。

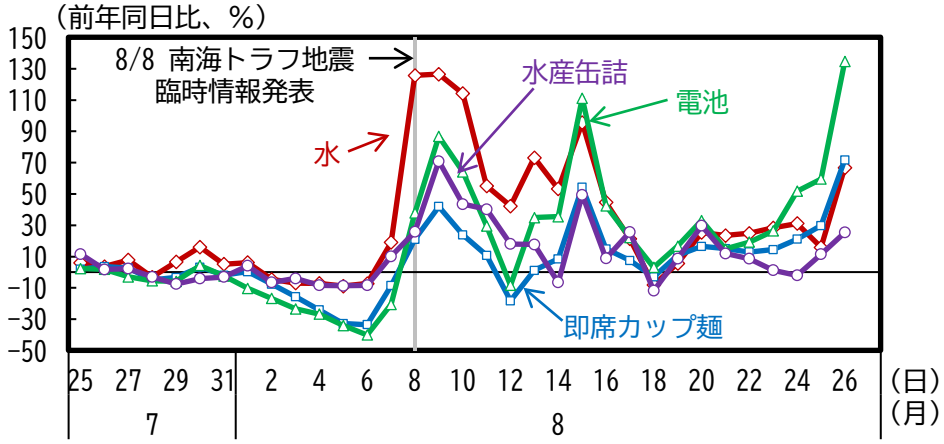
③景気ウォッチャー（現状判断）による「暑」「温」のコメントＤＩ



④猛暑に関する主なコメント

家電量販店	７月上旬からの連日の猛暑により、エアコンの販売が絶好調である。それに伴い、冷蔵庫や扇風機もよく売れている。（近畿）
一般小売店	暑さ対策の遮光遮熱傘の販売量が増えている。特に、今年は男性用の日傘が売れている。（南関東）
テーマパーク	遅い梅雨入りの影響で安定した来客数だったが、梅雨入り後からは、猛暑とゲリラ豪雨により入園者数が減少している。（北関東）
一般レストラン	梅雨明け後の連日の猛暑により、来客数は激減している。商店街では夏祭りも開催されたが、前年の方が人出は多く、今年は少なめとなっている。（近畿）

３図　ＰＯＳデータでみる防災関連商品の売上高

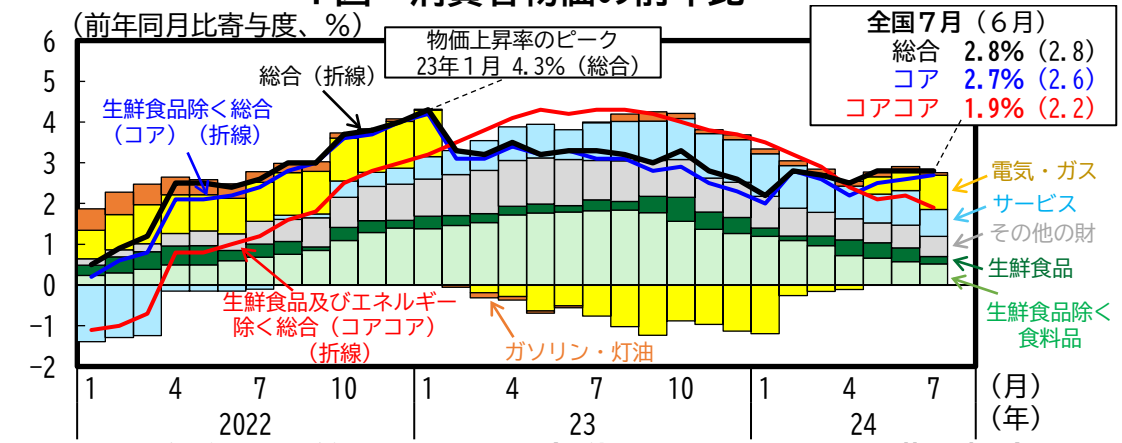


（備考）１．１図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」及び気象庁データにより作成。③は景気ウォッチャー調査（2024年７月調査）の現状判断理由において、「暑」もしくは「温」に言及したコメントを寄せた者を取り出してＤＩを算出し、家計動向関連の現状判断ＤＩ（原数値）との差分で示した。
２．２表は、各種報道記事等により作成。
３．３図は、株式会社ナウキャスト「日経ＣＰＩＮｏｗ」により作成。

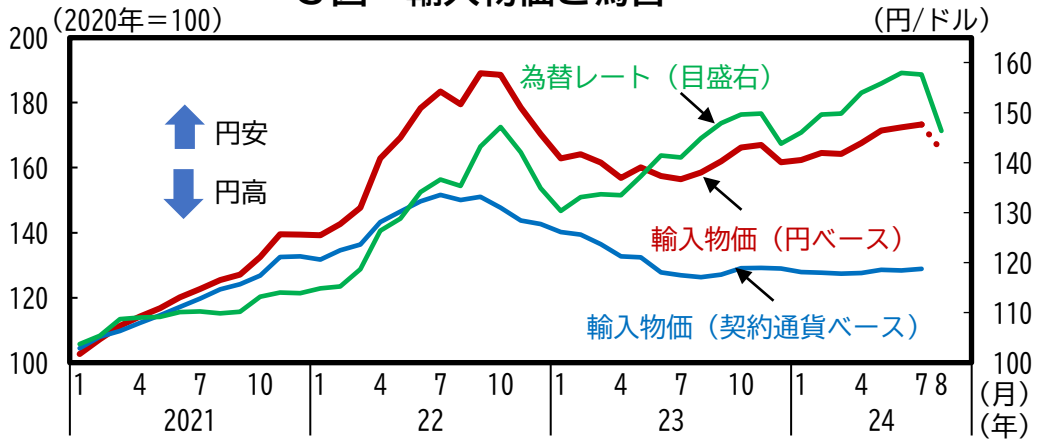
今月の指標（４）　物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率は、昨年11月以降、引き続き２％台で推移（１図）。８月以降「酷暑乗り切り緊急支援」による電気・ガス料金補助が開始され、９月から11月にかけて、消費者物価上昇率の押下げに寄与する見込み（２図）。
- ◆ 輸入物価は、契約通貨ベースでは23年夏ごろから横ばいの一方、円ベースでは円安の進行により緩やかに上昇してきたが、足下で円安が是正されたこともあり、下落方向に向かうと見込まれる（３図）。
- ◆ 購入頻度の高い品目の価格は、全体平均より高い上昇率（４図）。主食品では、米の価格は2023年末以降上昇し、７月は前年同月比＋17%と上昇。新米流通による供給量増加を今後見込むが、食料支出割合の高い低所得層等への影響は注視（５図）。

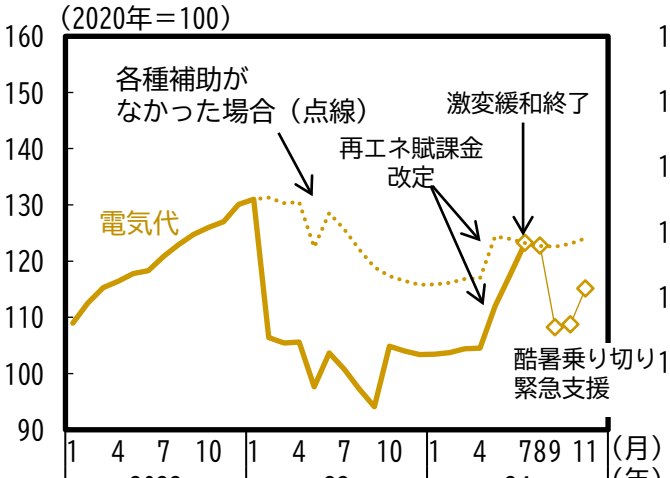
１図　消費者物価の前年比



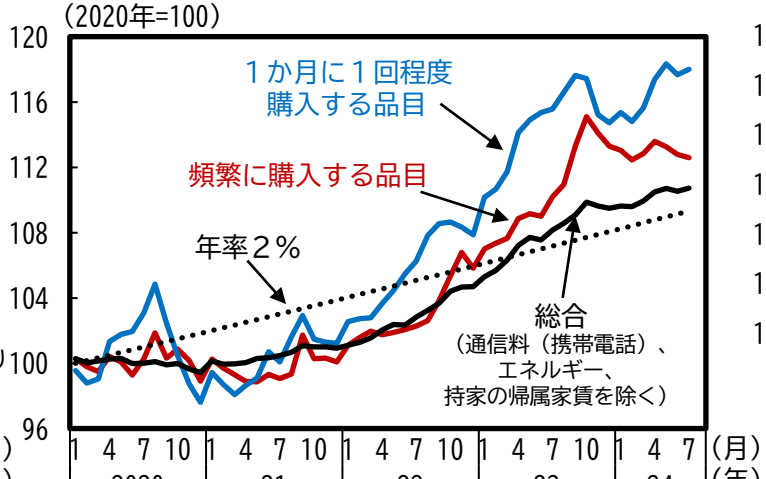
３図　輸入物価と為替



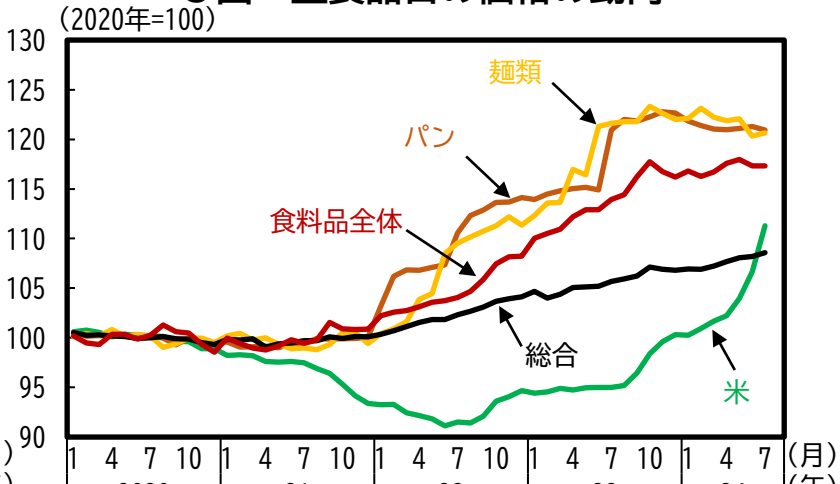
２図　電気代の政策要因による変動



４図　購入頻度別の消費者物価



５図　主食品目の価格の動向

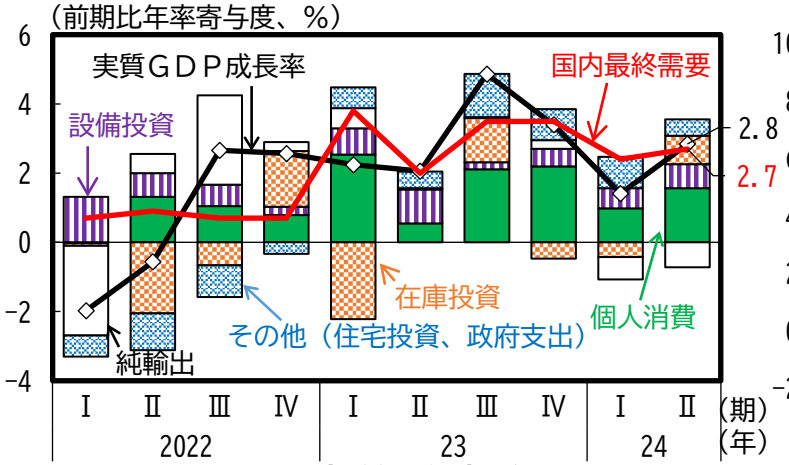


（備考）１．１・４・５図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。４図は、いずれの系列においても、通信料（携帯電話）、エネルギー、持家の帰属家賃を除いている。年率２％の線は、2020年１月を100とし、年率２％のペースで上昇した場合の水準。購入頻度階級は、１か月に１回程度購入する品目は年間購入頻度9.0～15.0回未満、頻繁に購入する品目は年間購入頻度15.0回以上。５図の「米」は、うるち米AとB。
２．２図は、総務省「消費者物価指数」、各種公表資料により作成。　３．３図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。

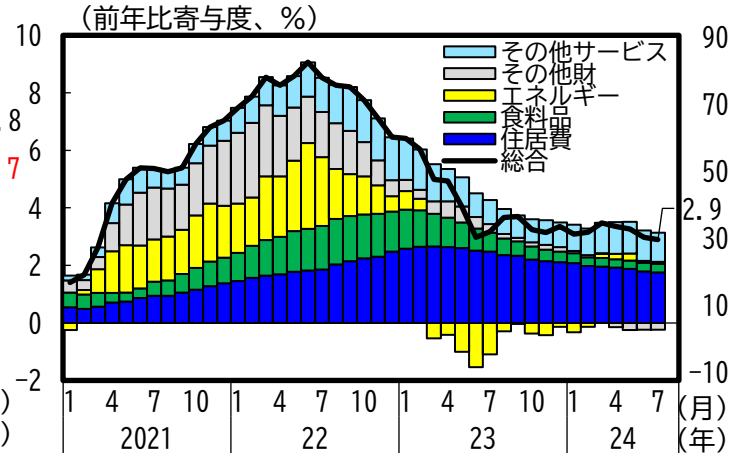
今月の指標（５）　アメリカ経済の動向①（ＧＤＰ・物価・雇用）

- ◆ アメリカは個人消費を中心に景気は拡大（１図）。設備投資は、半導体法等に加えＡＩ需要により情報通信機器が増加（２図）。
- ◆ 消費者物価上昇率は２％台に低下（３図）。ただし、食料品等の身近な財・サービスの価格は、コロナ禍前と比較して高い状況（４図）。雇用者数は増勢が鈍化。特に、ヘルスケア等を除く民間部門の増加幅は縮小（５図）。局面が変化しつつある。
- ◆ 長期的な予想物価上昇率の安定が、雇用の大幅減少なき物価上昇率の低下につながってきた可能性（６図）。物価と賃金のノルムの定着が、安定的なマクロ経済環境の維持のためにも重要であることが示唆されている。

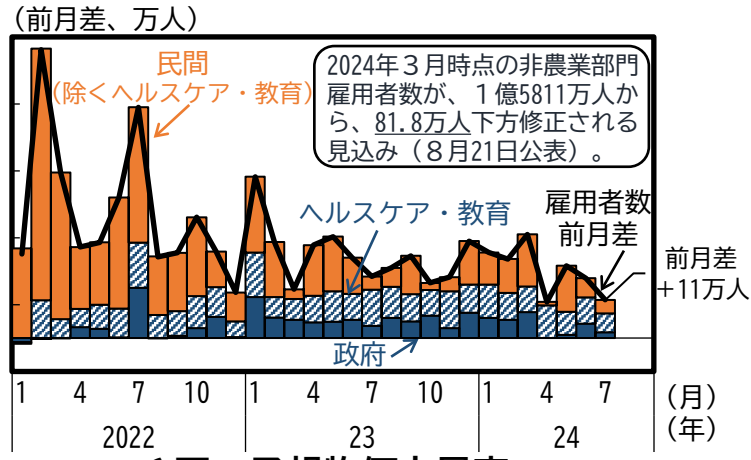
１図　実質ＧＤＰ成長率



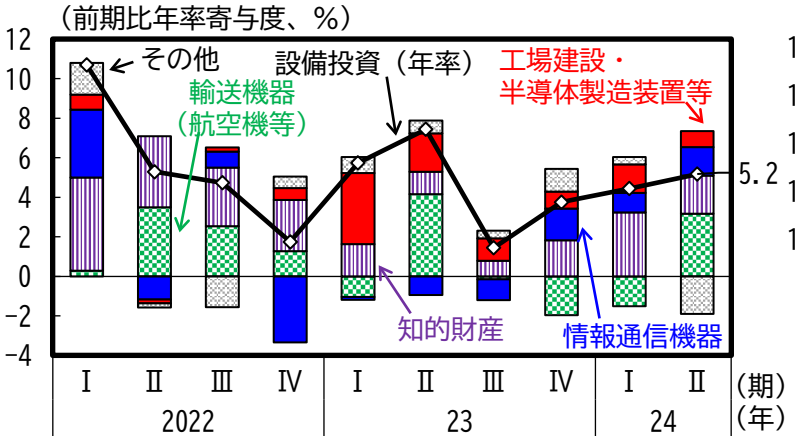
３図　消費者物価（前年比）



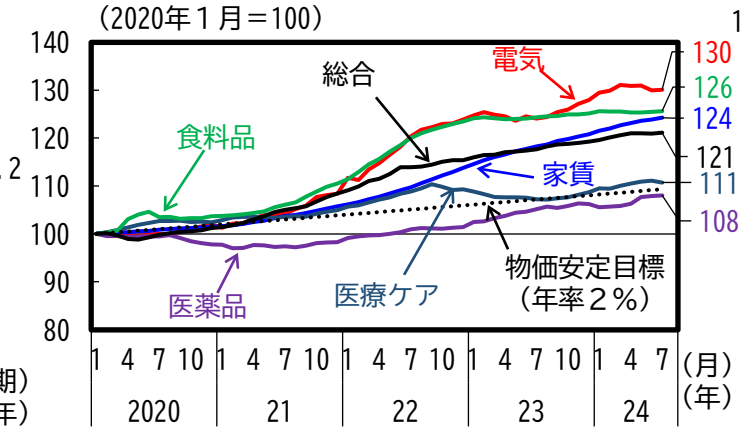
５図　雇用者数（前月差）



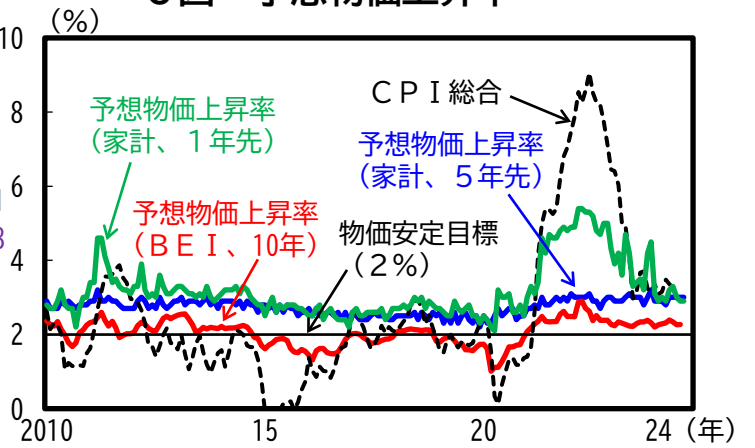
２図　実質設備投資



４図　消費者物価（指数）



６図　予想物価上昇率

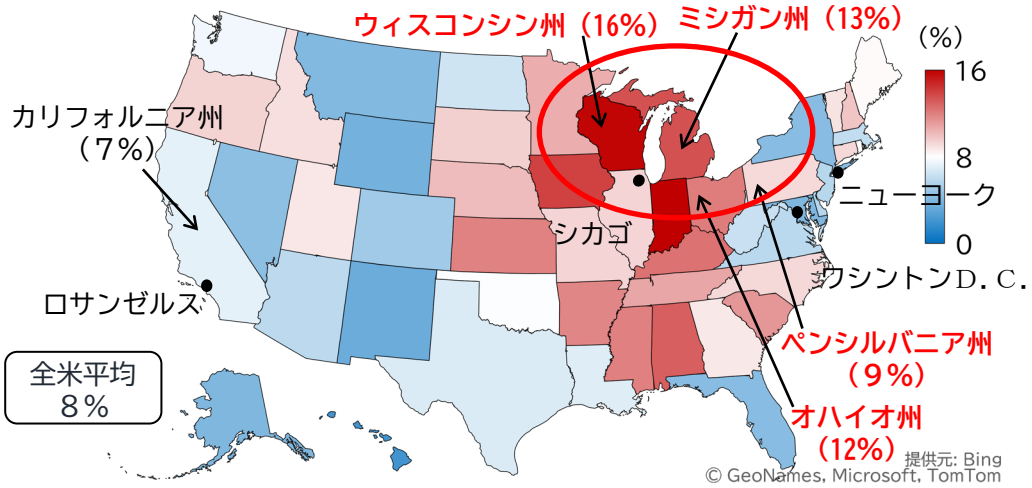


（備考）１．１図、２図は、アメリカ商務省経済分析局により作成。２図の「工場建設・半導体製造装置等」は、特殊産業用機器投資と構築物投資のうち製造業との合計値。３図、４図はアメリカ労働省により作成。 なお、ＦＯＭＣが重視しているコアＰＣＥデフレーターは、2023年12月から前年同月比で２％台で推移しており、2024年６月は前年同月比＋2.6％。
２．５図は、アメリカ労働省により作成。８月21日に公表された年次ベンチマーク改定（速報値）によると、2023年４月から2024年３月までの12か月間の非農業部門雇用者の増加幅が290.0万人（月平均24.2万人）から208.2万人（月平均17.4万人）に、81.8万人下方修正される見込み。
３．６図は、アメリカ労働省、ミシガン大学、Bloombergにより作成。予想物価上昇率（家計、１年先）、予想物価上昇率（家計、５年先）は、今後１年先、５年先における消費者からの物価上昇率予測回答の中央値。予想物価上昇率（ＢＥＩ、10年）は、10年物の国債利回りから10年物のインフレ連動国債利回りを引いたブレーク・イーブン・インフレ率。

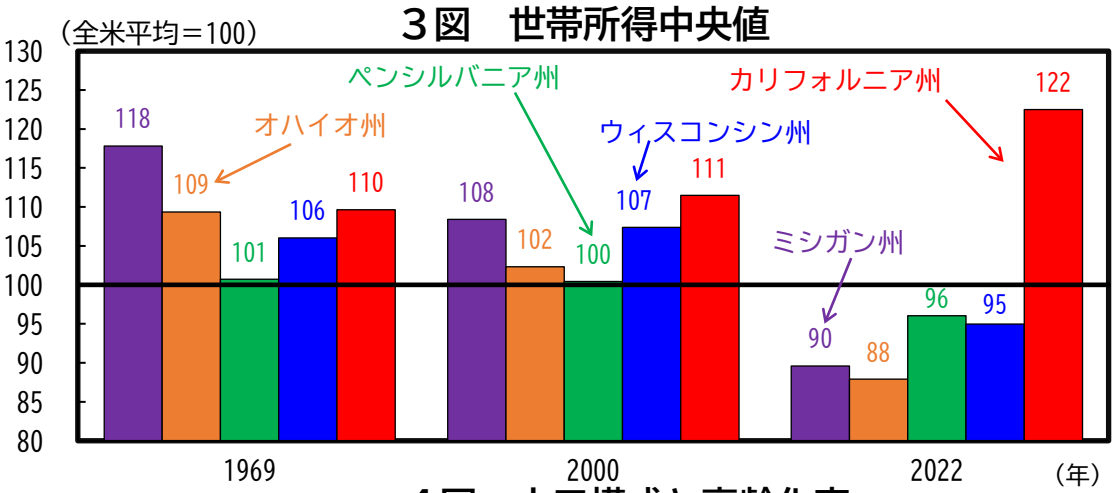
今月の指標（６）　アメリカ経済の動向②（ラストベルト）

- ◆ いわゆるラストベルトと呼ばれる州では、製造業従事者比率が高い（１図）。ラストベルトの製造業の労働生産性は、全米平均と比較して伸びが低い傾向（２図）。
- ◆ 世帯所得中央値は、20世紀には全米平均を上回っていたが、現在は下回っている（３図）。
- ◆ ラストベルトでは、大卒未満の白人の人口割合、高齢化率が高い（４図）。

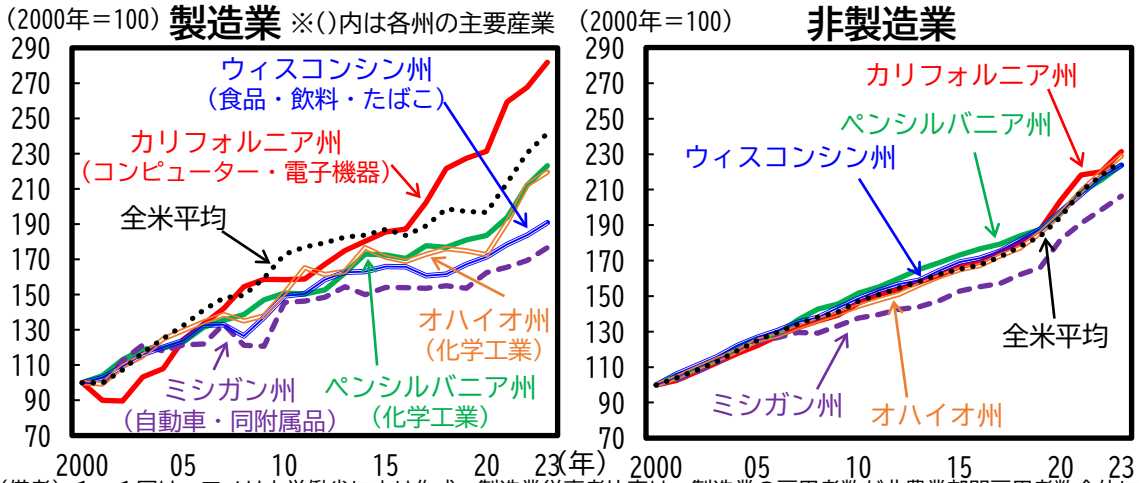
１図　製造業従事者比率



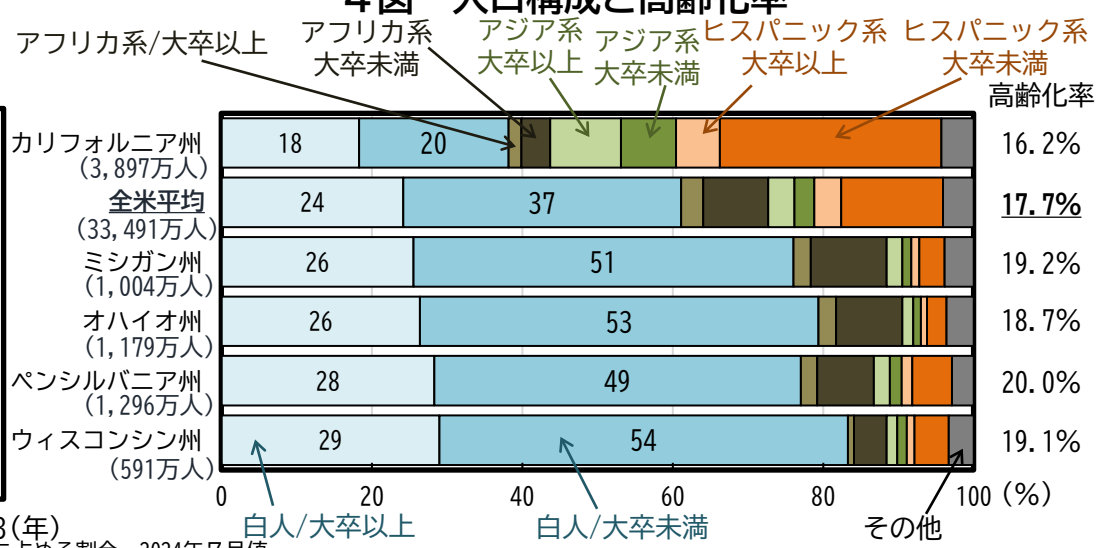
３図　世帯所得中央値



２図　製造業・非製造業別労働生産性（名目）



４図　人口構成と高齢化率

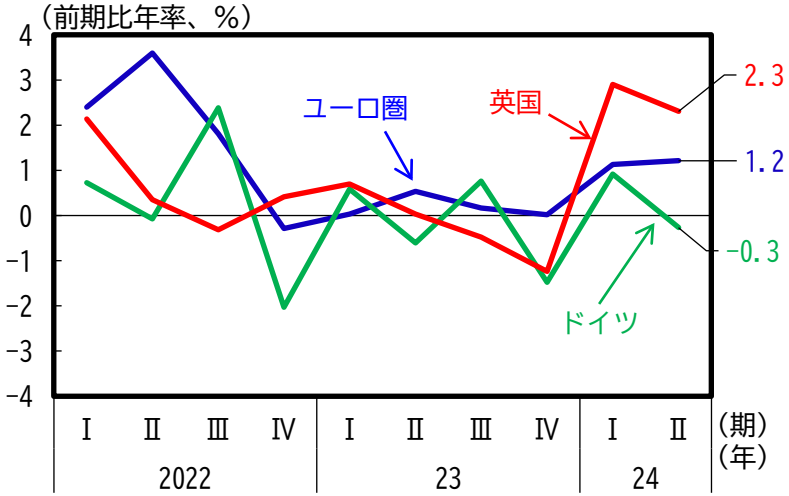


（備考）１．１図は、アメリカ労働省により作成。製造業従事者比率は、製造業の雇用者数が非農業部門雇用者数全体に占める割合。2024年７月値。
２．２図は、アメリカ商務省経済分析局、アメリカ労働省により作成。労働生産性は、産業別の付加価値額を産業別の非農業部門雇用者数で除して算出。非製造業は、総計から製造業を引いたもの。（）内は2022年における各州製造業のうち付加価値額が最大の産業を記載している。
３．３図、４図は、アメリカ商務省センサス局により作成。４図について、人口構成は25歳以上の人口に占める割合。2022年値。高齢化率は65歳以上の人口が総人口に占める割合。2023年７月１日時点。（）内は2023年７月１日時点の総人口。

今月の指標（７）　欧州経済

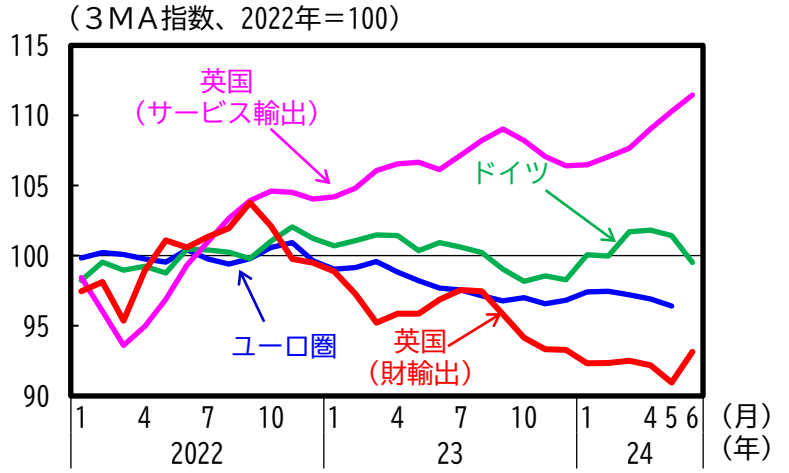
◆ ユーロ圏経済及び英国経済は、実質ＧＤＰ成長率が2024年４－６月期もプラスになり、景気は持ち直しの動き（１図）。
◆ 消費者物価上昇率の低下を受け（３図）、ＥＣＢは６月に、ＢＯＥは８月に利下げ（４図）。

１図　欧州の実質ＧＤＰ成長率

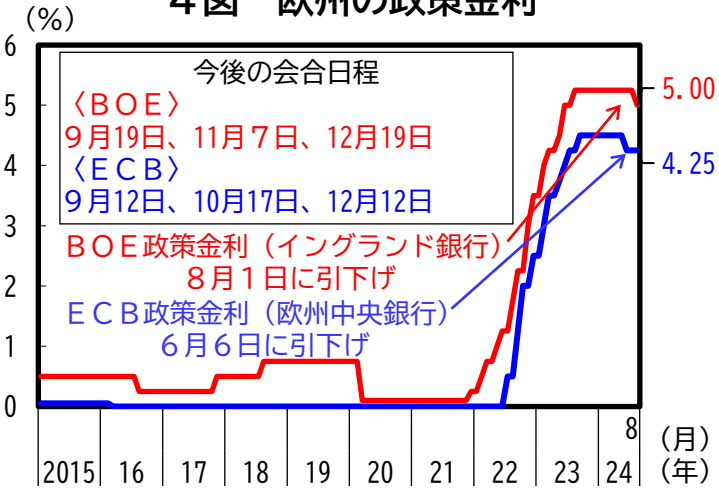


３図　欧州の消費者物価（総合）

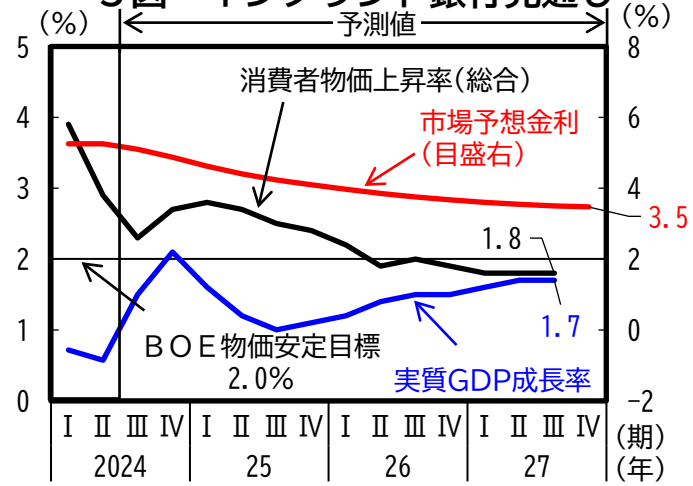
２図　輸出



４図　欧州の政策金利



５図　イングランド銀行見通し



（備考）１．１図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。季節調整値。
２．２図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。ユーロ圏は、財輸出、圏外向け、数量ベース。ドイツは、財輸出、実質ベース。英国は、財輸出は金を除く実質ベース、サービス輸出は実質ベース。
３．３図は、ユーロスタット、英国国家統計局、欧州中央銀行（ＥＣＢ）、イングランド銀行（ＢＯＥ）により作成。住居費は、帰属家賃を含まない。
４．４図、５図は、ＥＣＢ及びＢＯＥにより作成。市場予想金利は、市場参加者（72名）による準備預金金利の水準の見込みの平均値。調査期間は７月17日～19日。実質ＧＤＰ成長率及び消費者物価上昇率は、市場予想金利に基づくＢＯＥによる予測値。2024年１－３月期及び４－６月期は実績値。

参　考

参考　宮崎県等の経済と地震の影響について

◆ 宮崎県の人口は約104万人、県内総生産約3.6兆円（日本全体に占めるシェアは約0.6%）

◆ 日向灘を震源とする地震（８月８日）により、宮崎県、鹿児島県の一部工場の生産活動に影響はあったものの、大きな被害はなく、再開済。

１図　宮崎県（及び鹿児島県）経済の概要

		宮崎県	鹿児島県
人口(万人)(2023年)		104	155
65歳以上の割合(%)(全国平均 29.1)		33.7	33.8
75歳以上の割合(%)(全国平均 16.1)		18.0	17.8
県内総生産(兆円)(2020年度)※名目		3.6	5.6
全国計に占めるシェア（%）		0.6	1.0
産業別構成比(%)	第１次産業	5.0	4.7
	第２次産業	25.0	21.6
	第３次産業	70.0	73.7
県別製造品出荷額（2022年）計(兆円)		1.8	2.4
構成比上位５業種			
	１位	食料品製造業	食料品製造業
	２位	電子部品・デバイス・電子回路製造業	飲料・たばこ・飼料製造業
	３位	化学工業製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	４位	飲料・たばこ・飼料製造業	窯業・土石製品製造業
	５位	ゴム製品製造業	電気機械器具製造業

２図　宮崎県経済の特徴

○工業

- 宮崎県の工業は、食料品23%、電子部品・デバイス・電子回路11%、化学11%、飲料・たばこ・飼料11%、ゴム６%で、全体の約６割を占める。①食料品では鶏肉加工、②電子部品・デバイス・電子回路では半導体前工程、シリコンウエハ、③化学、④飲料では焼酎、⑤ゴムでは四輪車タイヤ等。

○農林水産業

- 農業産出額は3,505億円〔全国第６位〕。うち、畜産が2,349億円〔３位〕（うち肉用牛826億円〔３位〕、豚520億円〔３位〕、鶏905億円〔２位〕）で、農業産出額の67%を占めている。農産物の生産量は、きゅうり、キンカン、ヒュウガナツが全国第１位、ピーマン、にがうり、ズッキーニ、マンゴーが２位。
- 海面漁業・養殖業産出額は312億円〔全国第14位〕。水産物の生産量は、海面漁業でまぐろ類で第４位、海面養殖業でぶりが４位、内水面養殖でうなぎが３位。

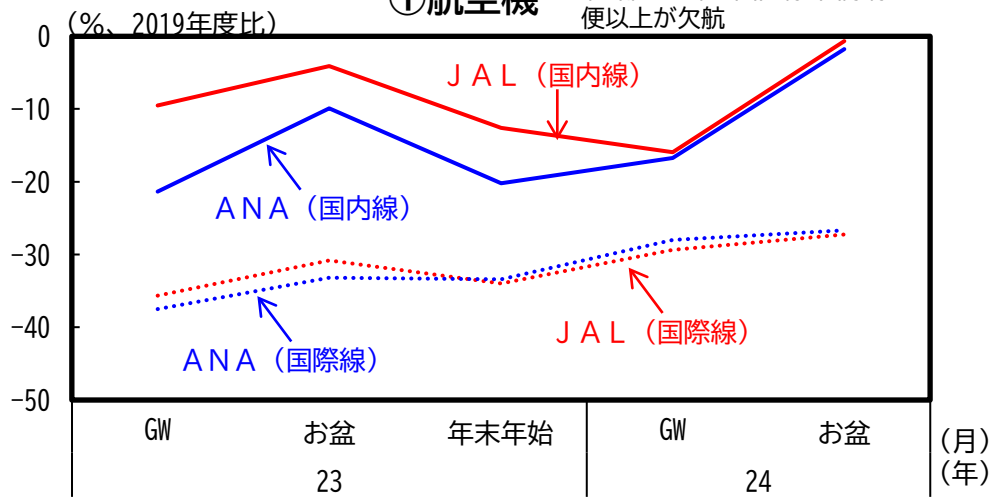
３図　震源地周辺の生産活動への影響

（備考）１．１図は、「県民経済計算」（内閣府）、「人口推計」（総務省）「経済構造実態調査」（総務省・経済産業省）により作成。
２．２図は宮崎県及び農林水産省ＨＰにより作成。数値はいずれも2022年。
３．３図は「Ｍａｐ－Ｉｔ　マップイット ｜ 地図素材サイト」を利用して、各種報道資料等により作成。

お盆の交通機関利用実績

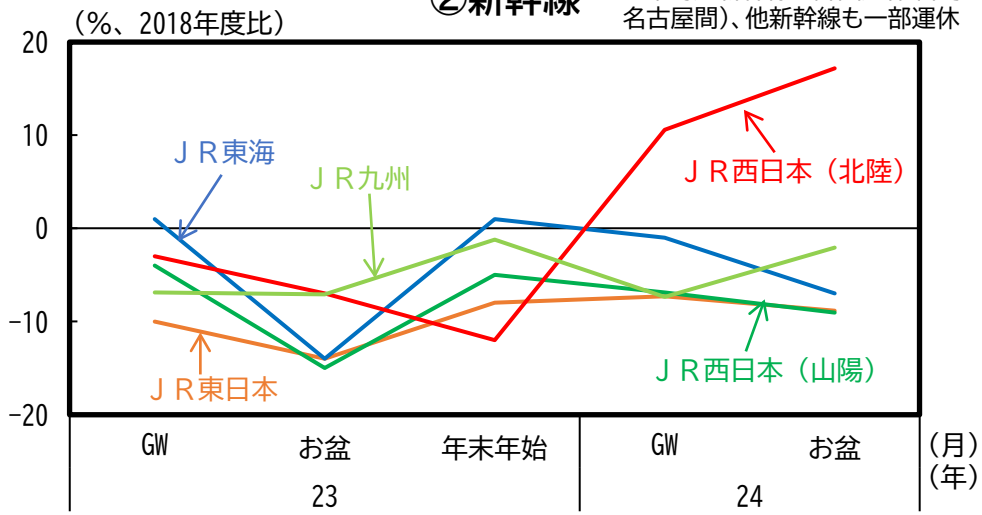
①航空機

※台風7号の影響により、8月16日（一部17日）に国内線・国際線1000便以上が欠航



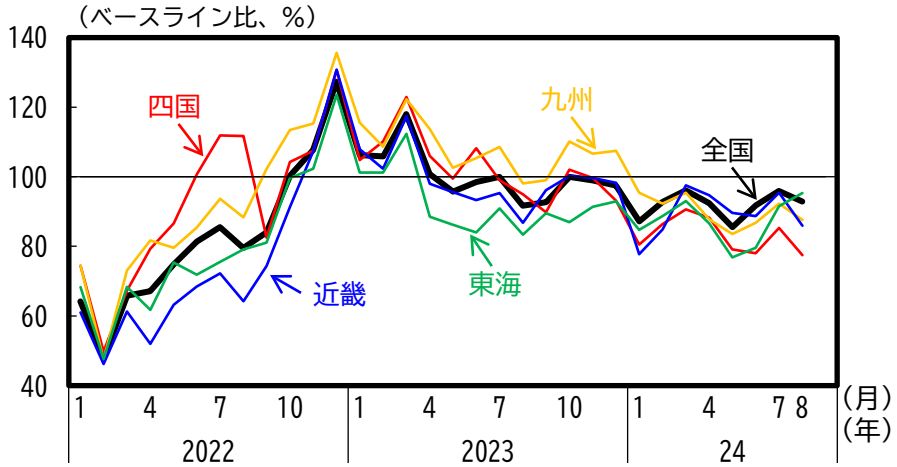
②新幹線

※台風7号の影響により、8月16日に東海道新幹線が計画運休（東京・名古屋間）、他新幹線も一部運休

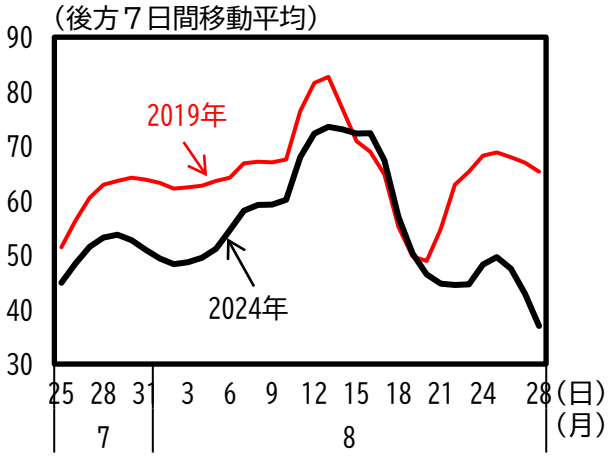


宿泊稼働指数

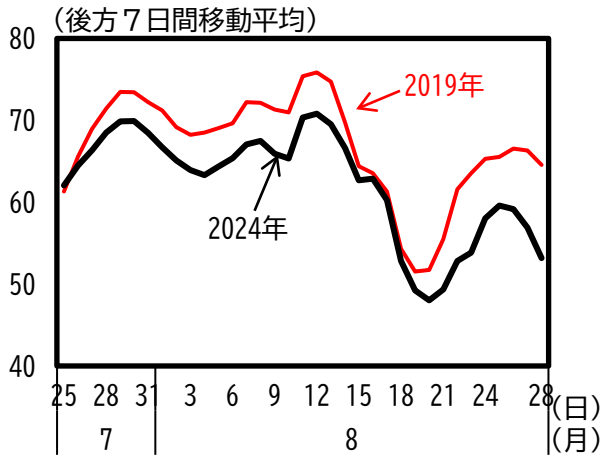
①地域別（月次）



②四国（日次）

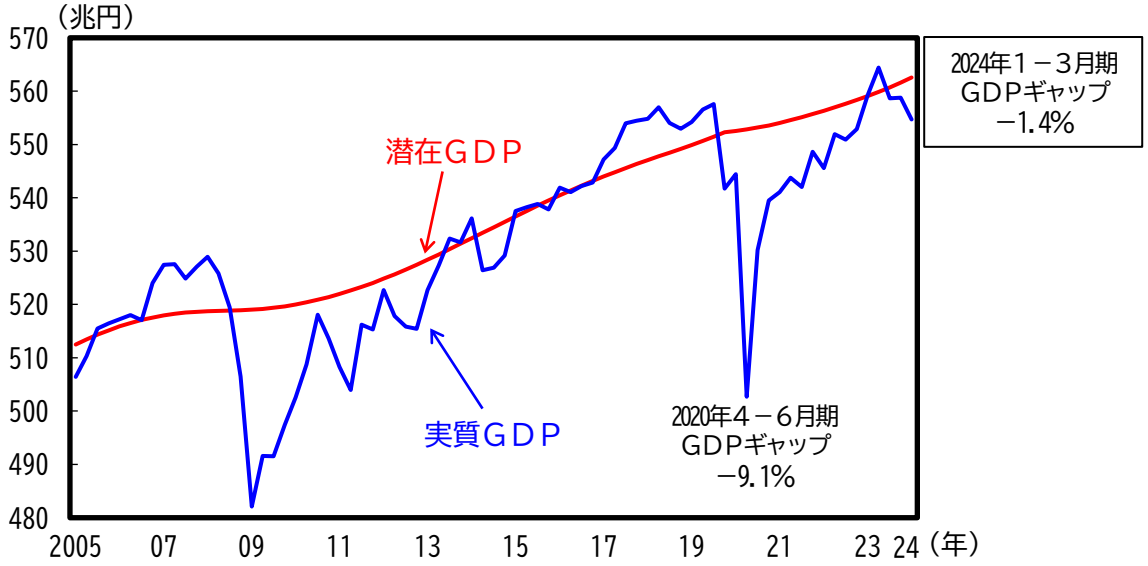


③九州（日次）

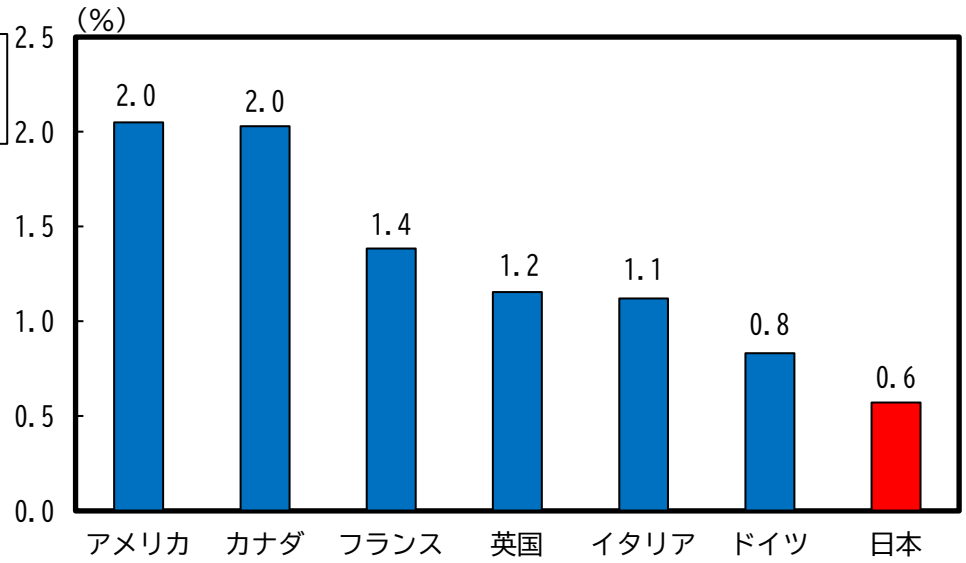


（備考）１．上図は、各社公表資料により作成。航空機の2023年のGWは4/29～5/7の９日間、お盆は8/10～8/20の11日間、年末年始は12/28～1/3の７日間、2024年のGWは4/27～5/6の10日間、お盆は8/9～8/18の10日間。新幹線の2023年のGWは4/28～5/7の10日間、お盆は8/10～8/17の８日間、年末年始は12/28～1/4の８日間、2024年のGWは4/26～5/6の11日間、お盆は8/9～8/18の10日間。
２．下図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。ベースラインは2018年７月～2019年12月の同月平均。①の８月は８月28日までの平均。指数の算出方法は、100-((当日の空室数-当日を含む過去の最小空室数)/(当日を含む過去の最大空室数-当日を含む過去の最小空室数)*100)。

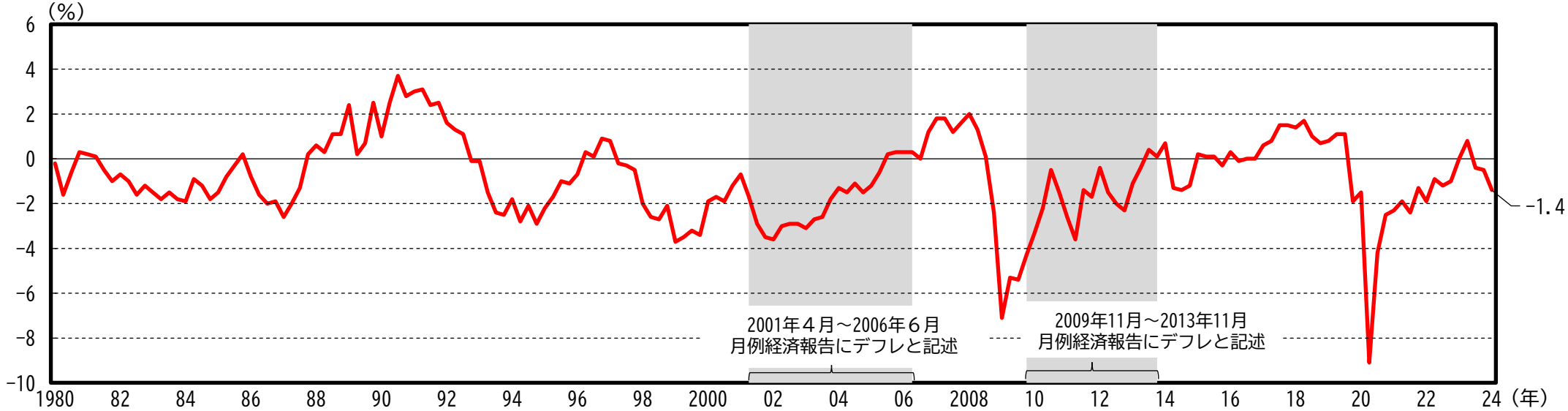
潜在ＧＤＰと実質ＧＤＰ



潜在成長率（潜在ＧＤＰの伸び率）の国際比較



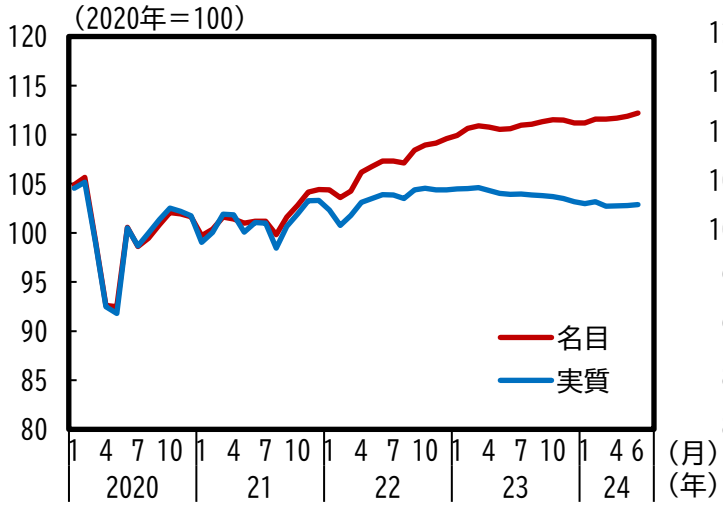
ＧＤＰギャップの長期推移



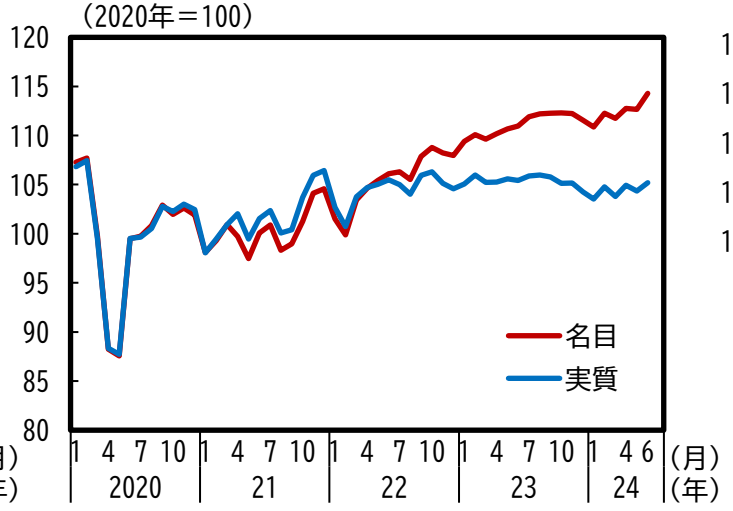
（備考）１．左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．右上図は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はＯＥＣＤ“Economic Outlook No.115”により作成。日本の値は直近４四半期平均値、その他の国は2023暦年値。
３．下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標の動き

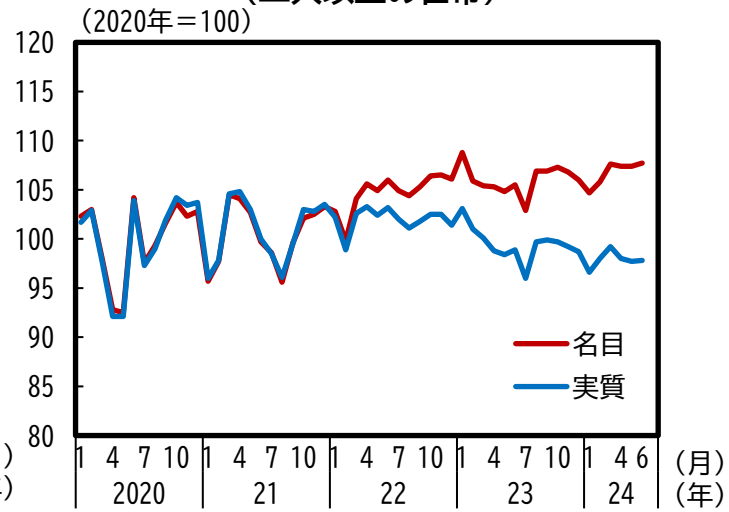
①総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）



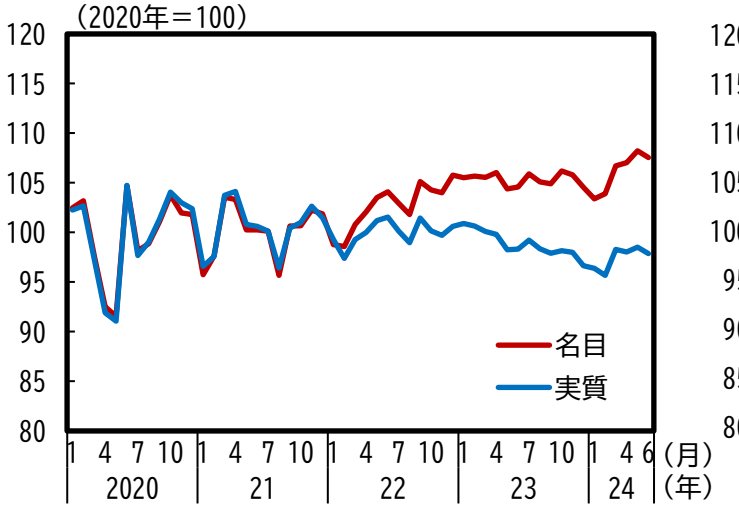
②消費活動指数



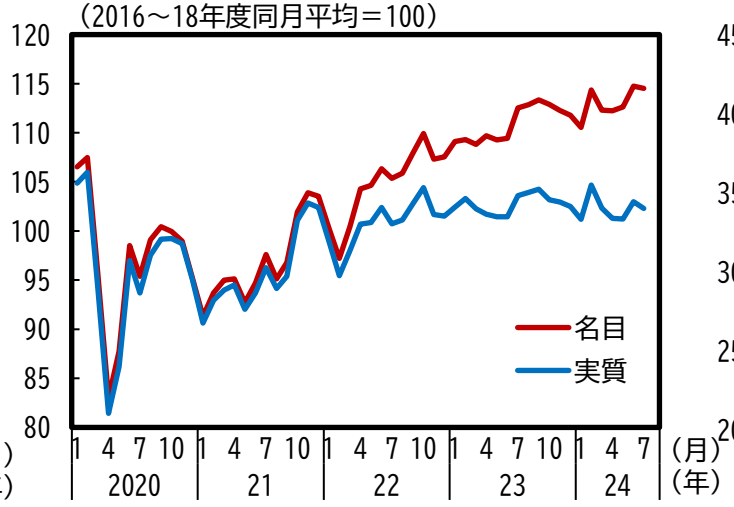
③家計調査（二人以上の世帯）



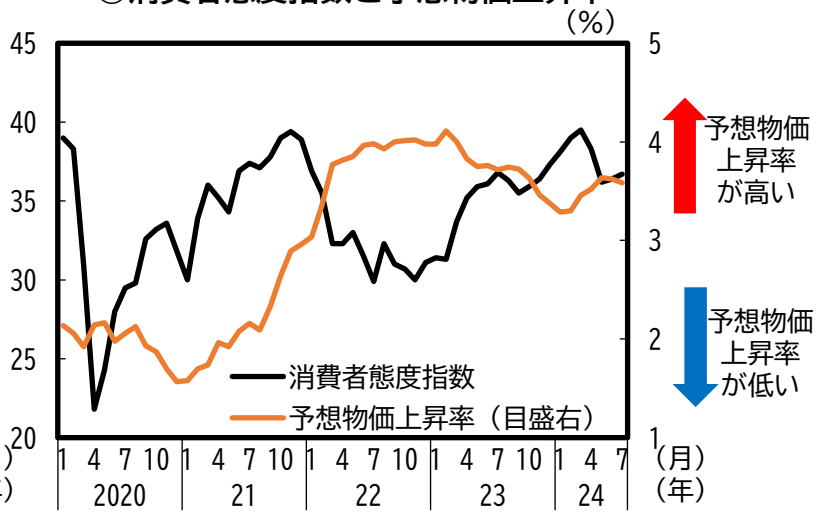
④世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ）



⑤ＪＣＢ消費ＮＯＷ

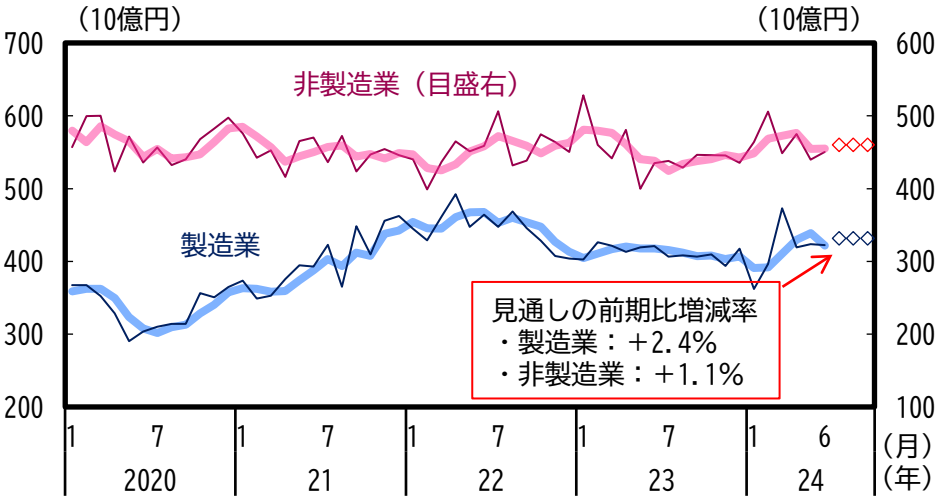


⑥消費者態度指数と予想物価上昇率

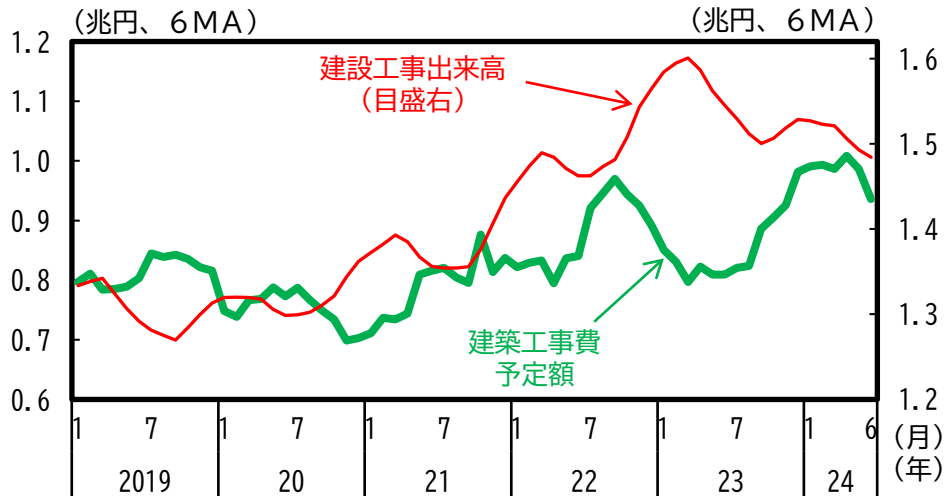


（備考）総務省「消費動向指数（ＣＴＩ）」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ﾅｳｷｬｽﾄ・株式会社ｼﾞｪｰｼｰﾋﾞｰ「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」、内閣府「消費動向調査」により作成。「総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）」は、需要側統計（家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ）」）、供給側統計（名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第３次産業活動指数」）から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計（経済産業省「商業動態統計」、「第３次産業活動指数」等）を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。「総消費活動指数」・「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」は、2024年２月のうるう年の影響が含まれる。消費者態度指数は２人以上の世帯。予想物価上昇率は「日ごろよく購入する品物の価格について、１年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果のうち、上昇、下落ともに「２％未満」を１％、「２％以上～５％未満」を3.5%、「５％以上」を５％として、それぞれの回答者割合で加重平均した値。

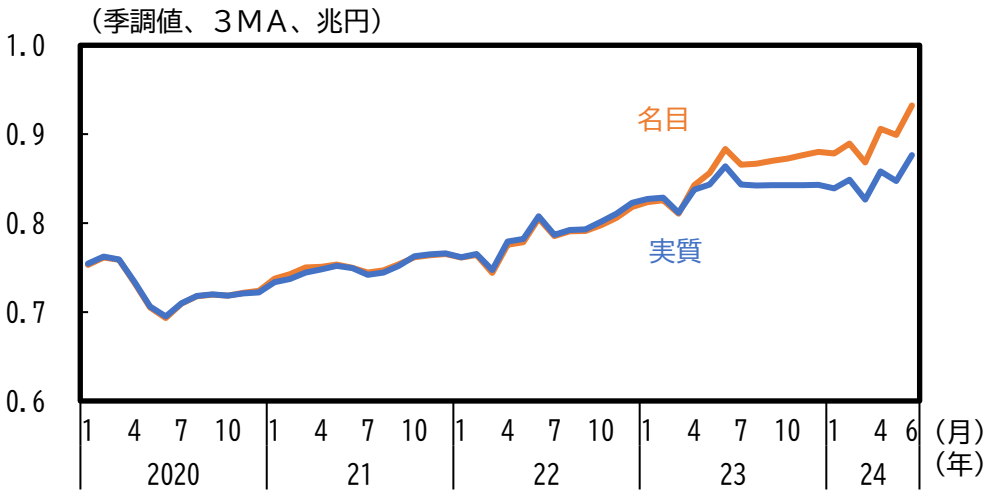
機械受注　～持ち直しの動きがみられる～



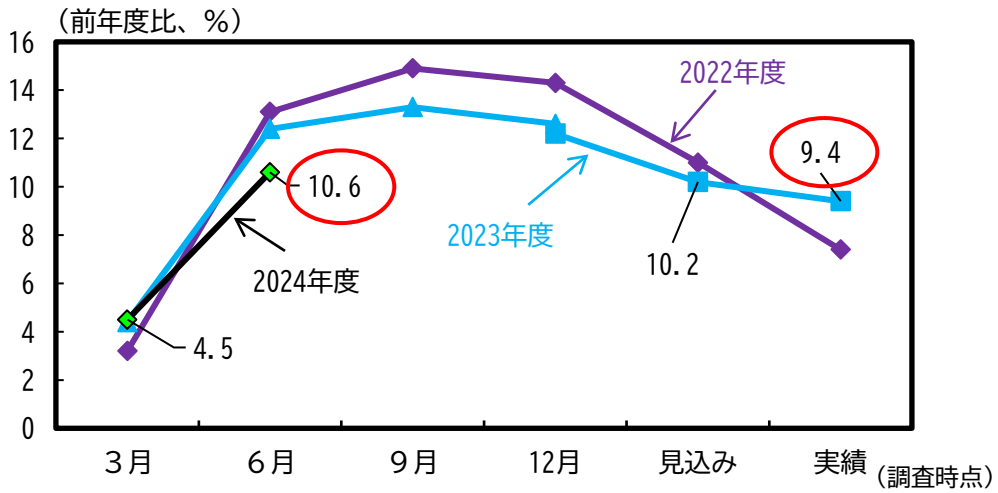
建築工事費予定額
～このところ増勢が鈍化している～



ソフトウェア投資　～増加している～

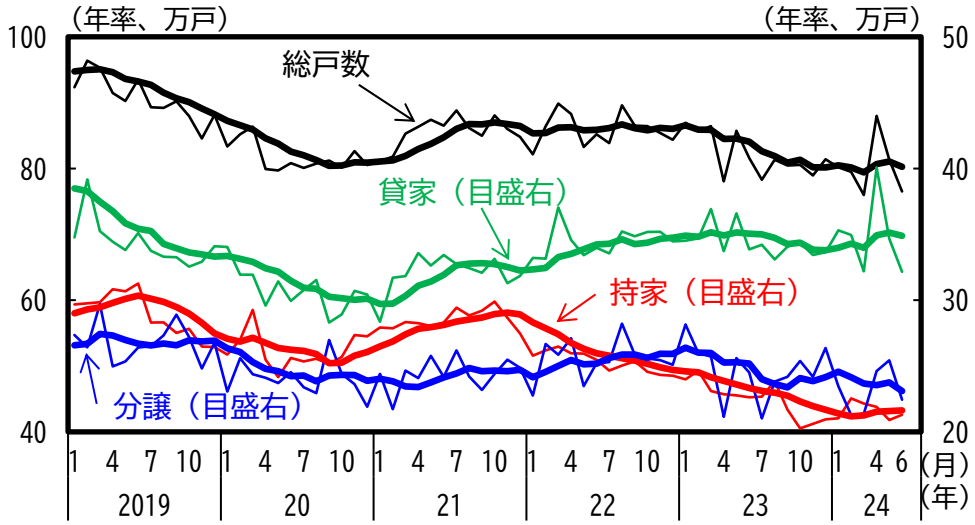


設備投資計画（日銀短観）

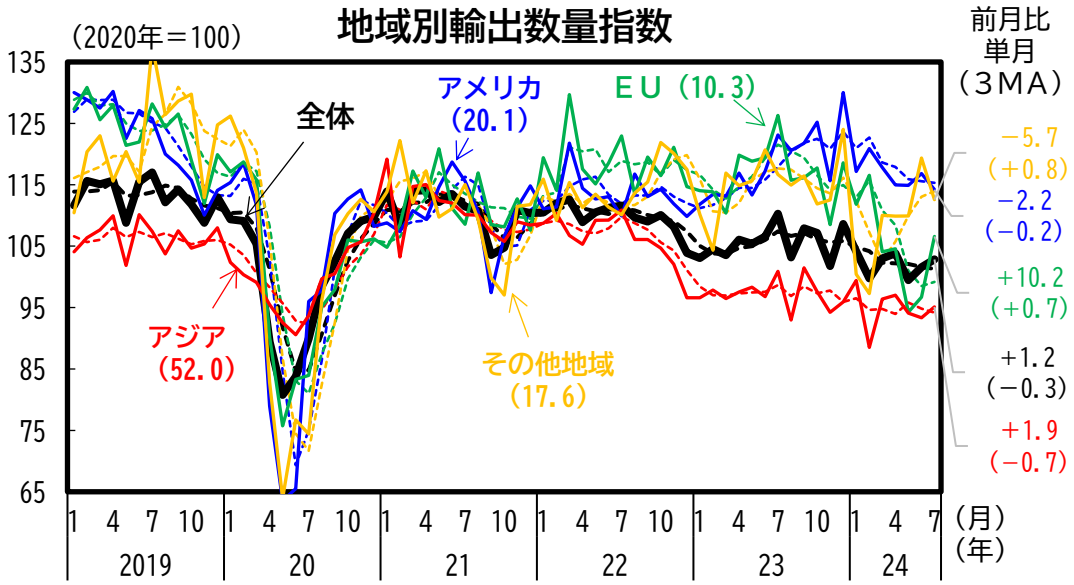


（備考）１．左上図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。季節調整値。太線は後方３か月移動平均。非製造業は船舶・電力を除く。
２．左下図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。実質値は、名目値を企業向けサービス価格指数（受託開発ソフトウェア（除組込み））で除して算出。
３．右上図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値の６か月移動平均。
４．右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業、ソフトウェア・研究開発を含む。

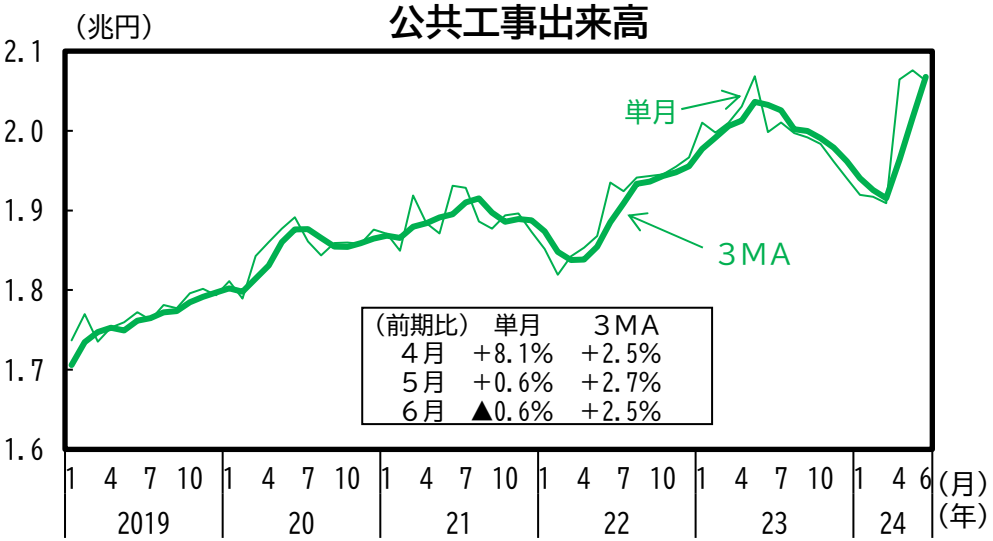
住宅建設　～おおむね横ばい～



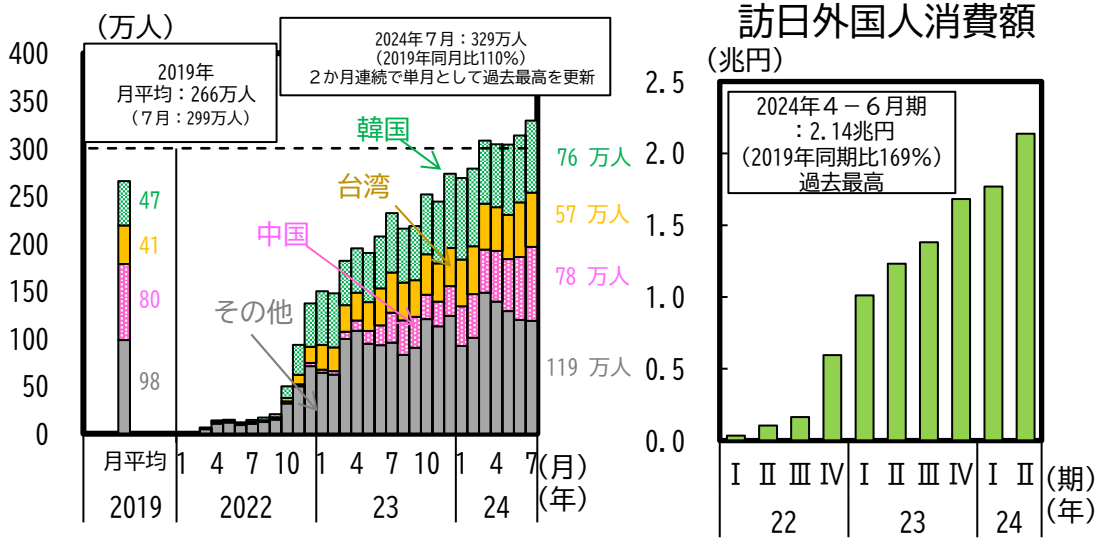
輸出　～おおむね横ばい～



公共投資　～堅調に推移～

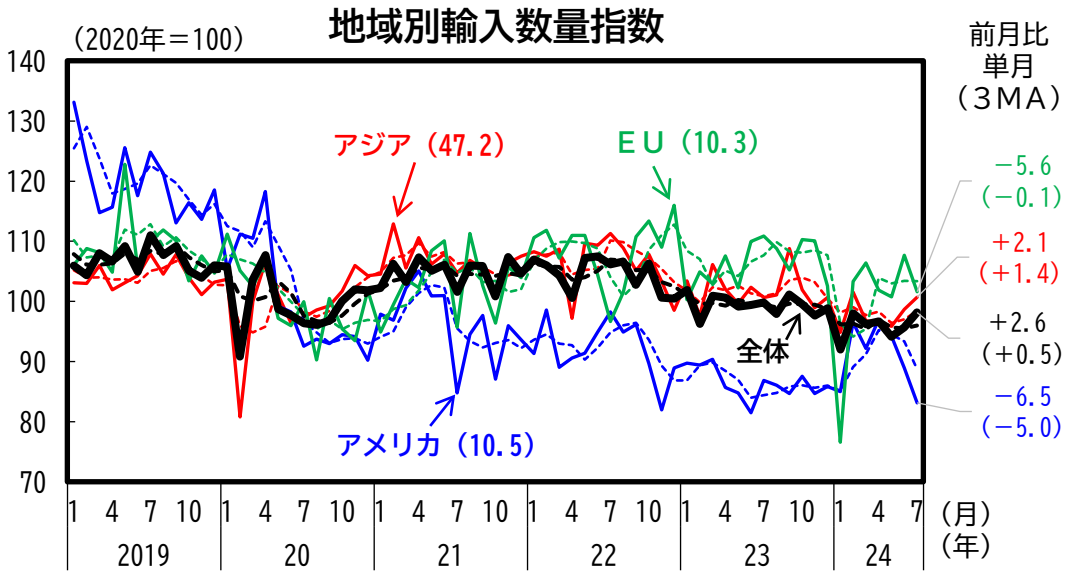


インバウンド

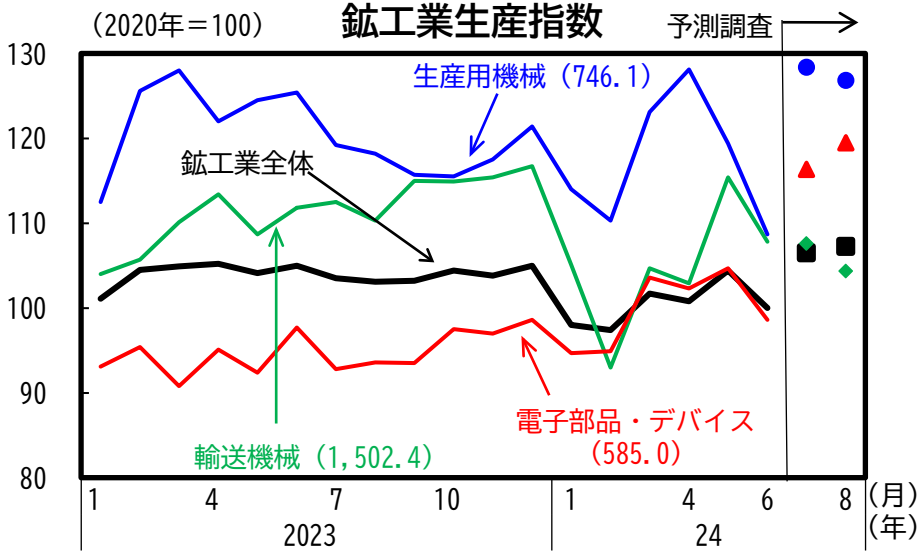


（備考）１．左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。太線は後方６か月移動平均。
２．左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。
３．右上図は、財務省「貿易統計」より作成。（）内は、2023年輸出入金額シェア（%）。内閣府による季節調整値。右上図の破線は３か月移動平均値。
４．右下図は、日本政府観光局（ＪＮＴＯ）「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

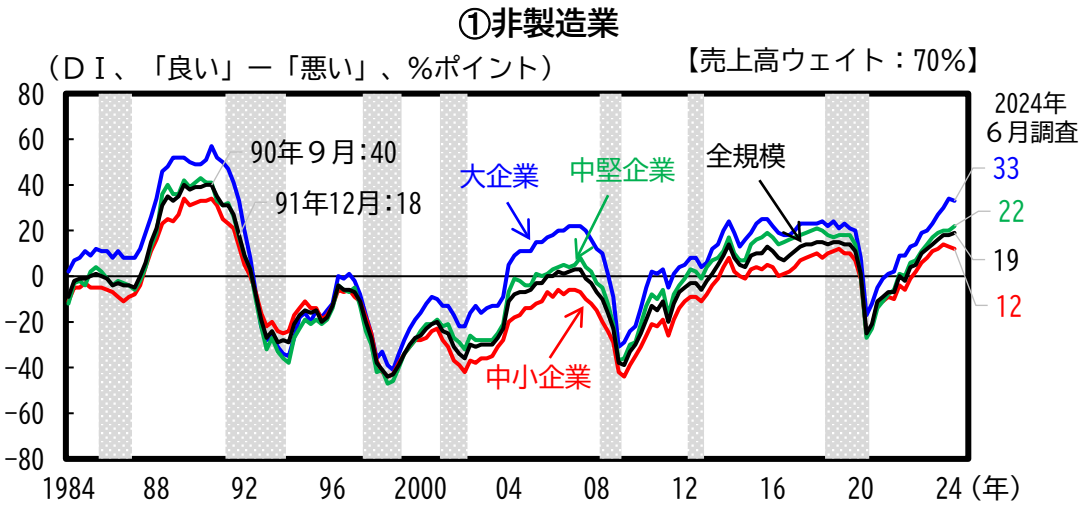
輸入　～おおむね横ばい～

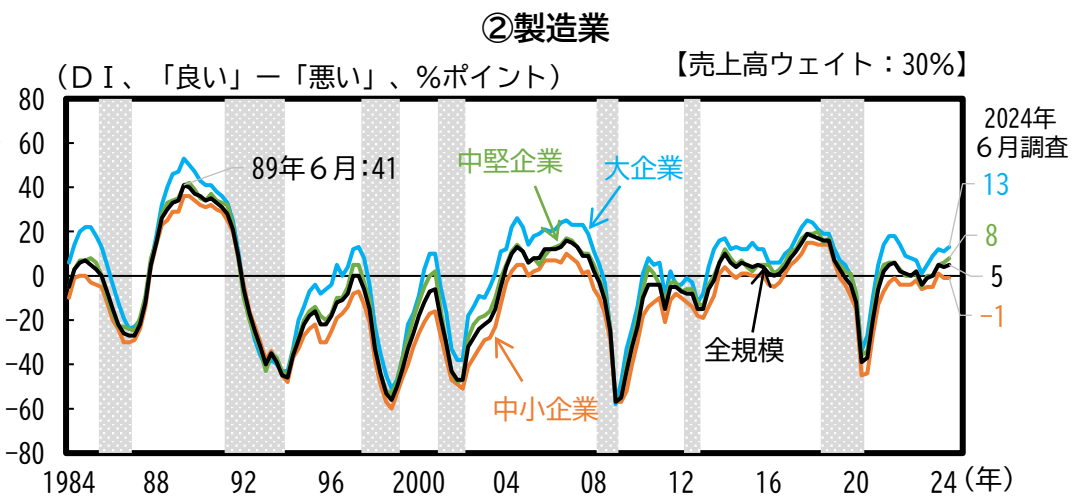


生産　～このところ持ち直しの動きがみられる～



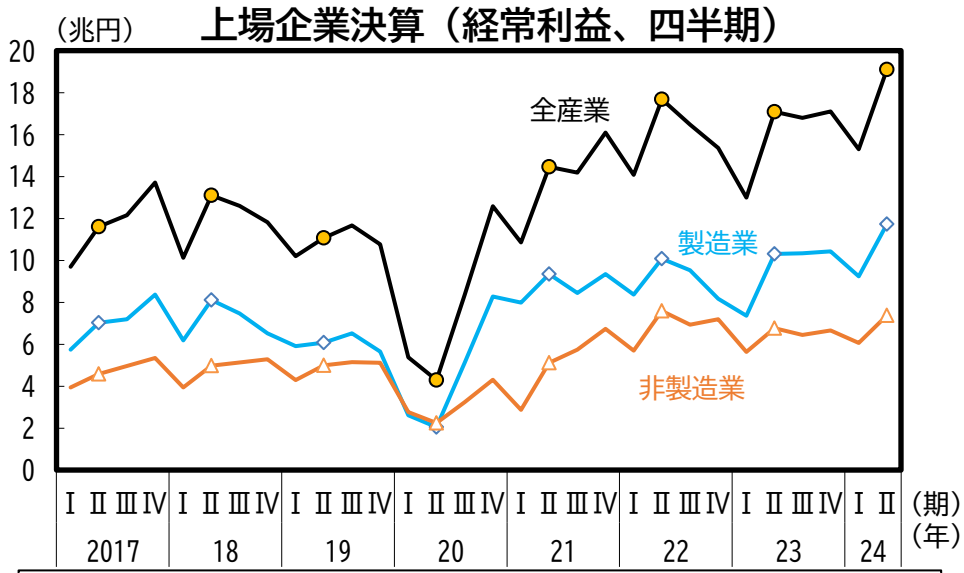
業況判断　～改善している～



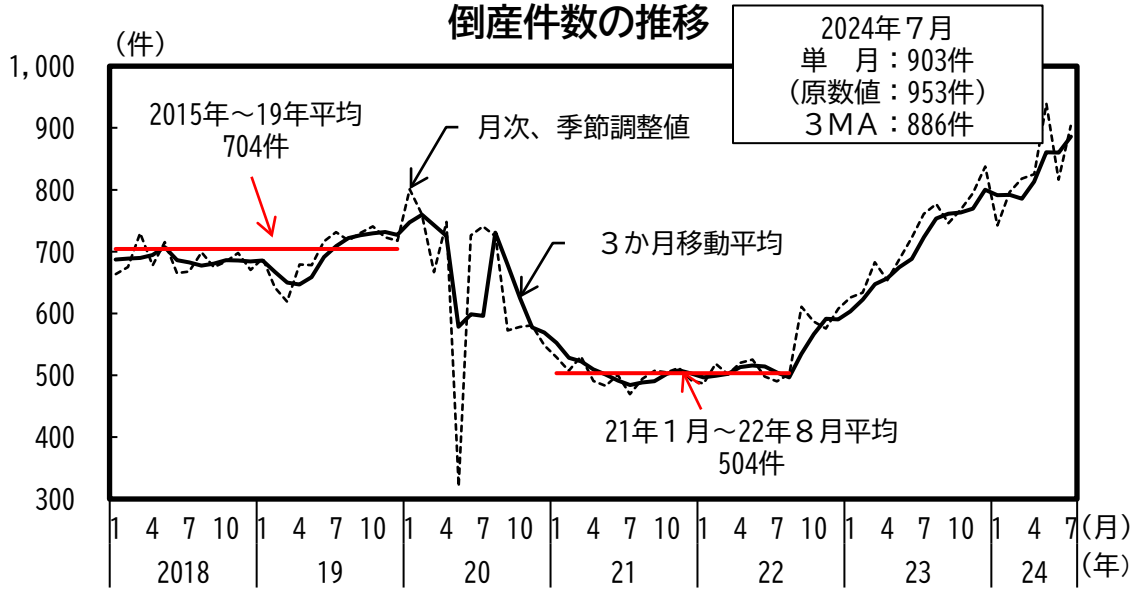


（備考）１．左上図は、財務省「貿易統計」により作成。（）内は、2023年輸入金額シェア（%）。内閣府による季節調整値。破線は３か月移動平均値。
２．右上図は、経済産業省「鉱工業生産」により作成。季節調整値。（）内は、それぞれ一万分比のウェイト。
３．左下図及び右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計季報」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。売上高ウェイトは、2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金１億円以上10億円未満、中小企業は資本金２千万円以上１億円未満の企業を指す。

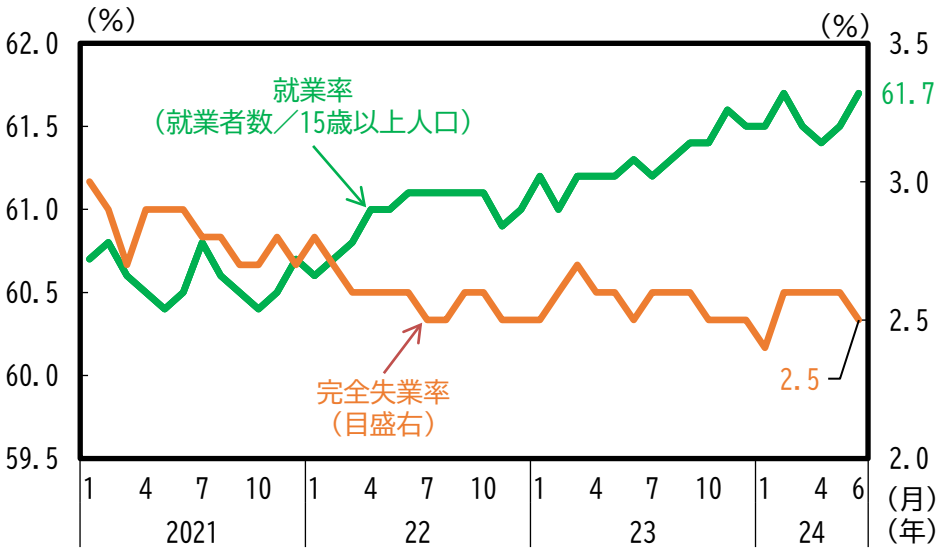
企業収益　～総じてみれば改善している～

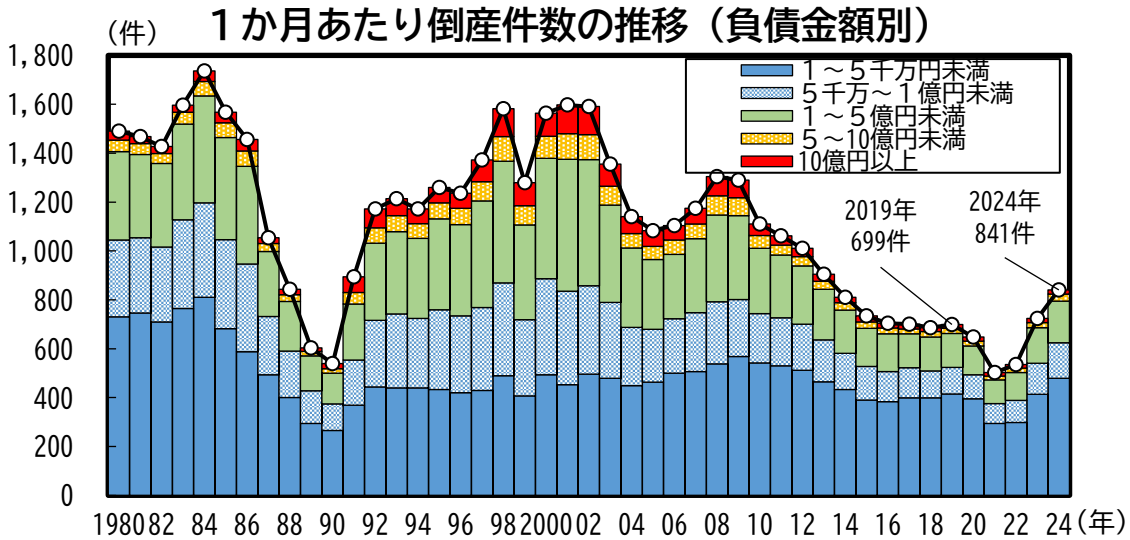


倒産　～増加がみられる～



雇用情勢　～改善の動きがみられる～

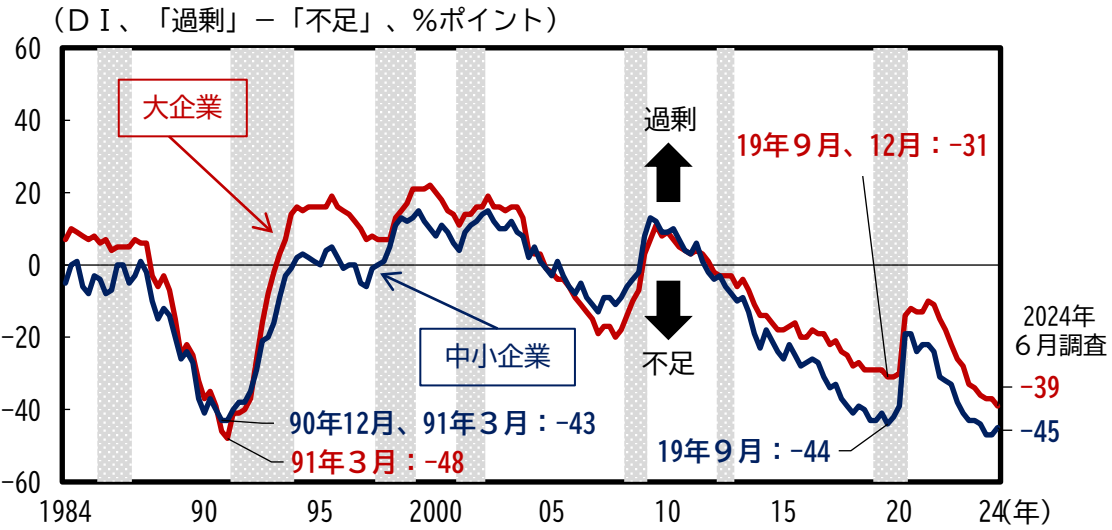




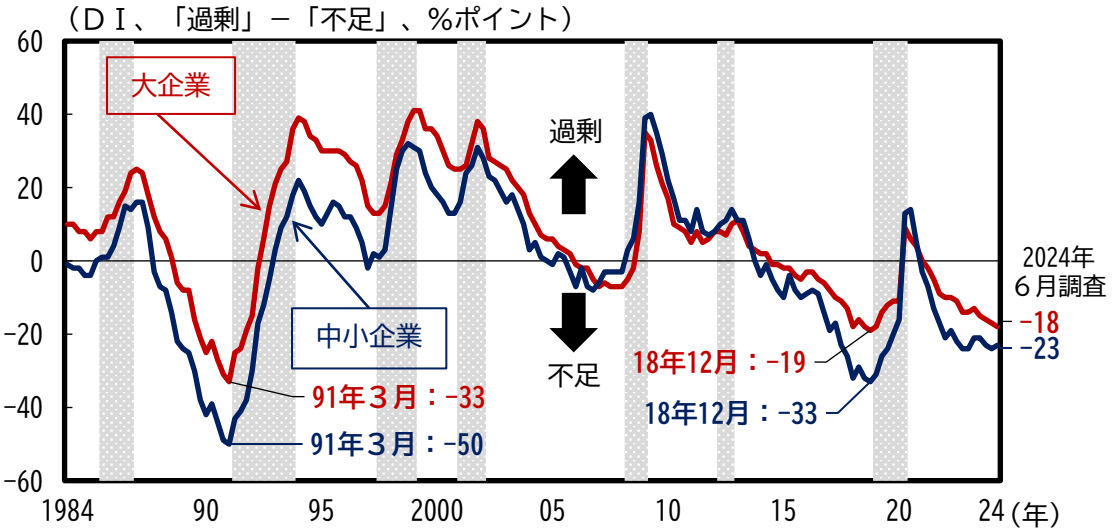
（備考）１．左上図は、日経ＮＥＥＤＳにより作成。３，６，９，12月期決算の上場企業（除く電力、金融）が対象。非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを除いている。回収率は製造業99.3%、非製造業97.5%（８/26時点）。
２．左下図は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
３．右上図及び右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。右上図は内閣府による季節調整値。

企業の人手不足感の状況

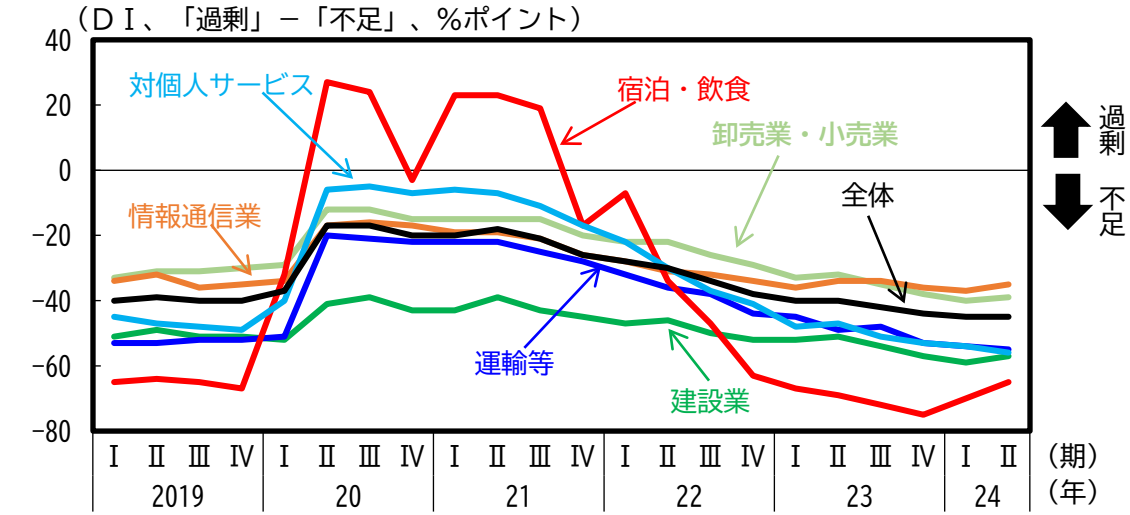
非製造業の雇用人員判断ＤＩ
（人手が「過剰」－「不足」）【従業者数ウェイト：79%】



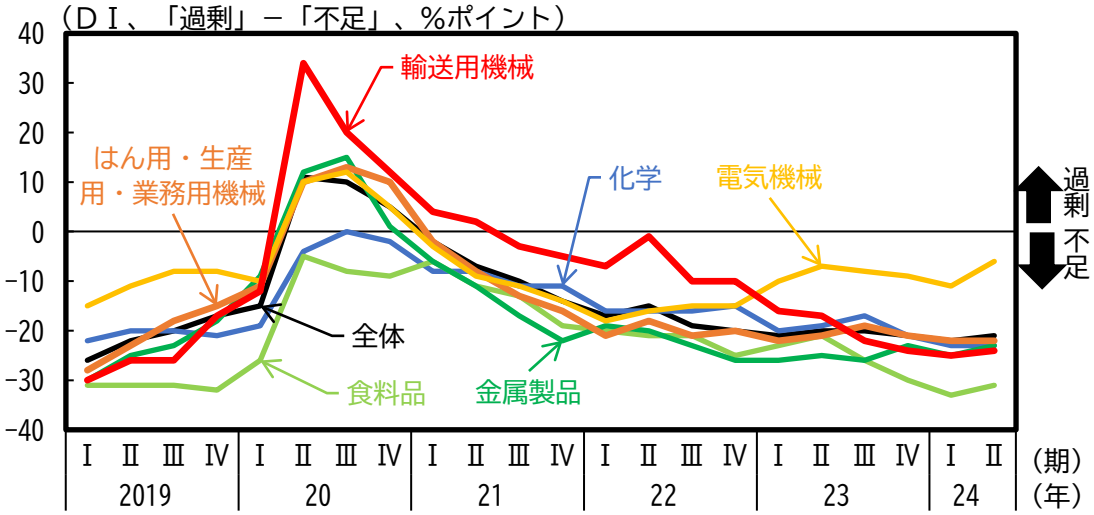
製造業の雇用人員判断ＤＩ
（人手が「過剰」－「不足」）【従業者数ウェイト：21%】



非製造業の産業別雇用人員判断ＤＩ
（人手が「過剰」－「不足」）

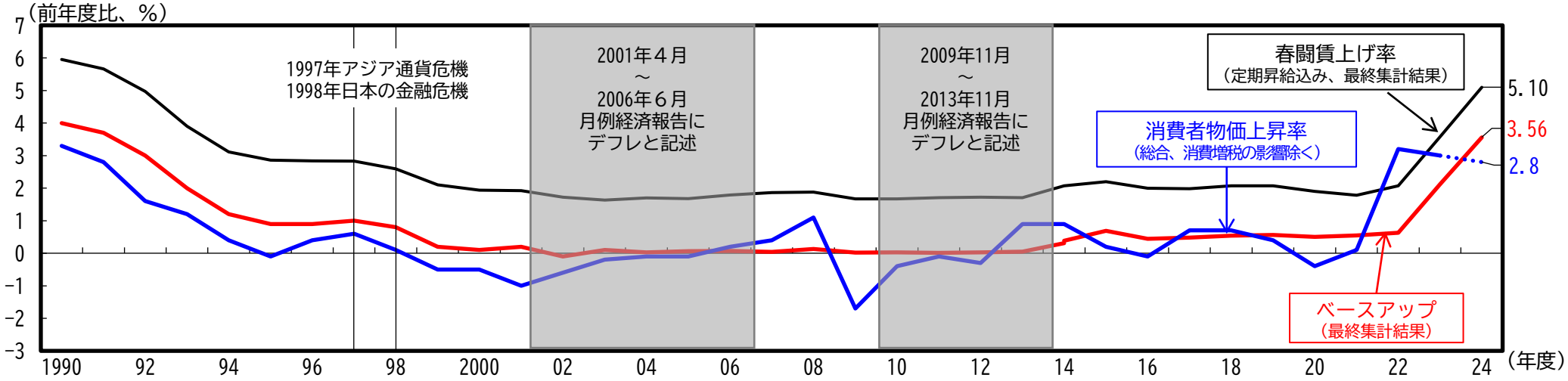


製造業の産業別雇用人員判断ＤＩ
（人手が「過剰」－「不足」）

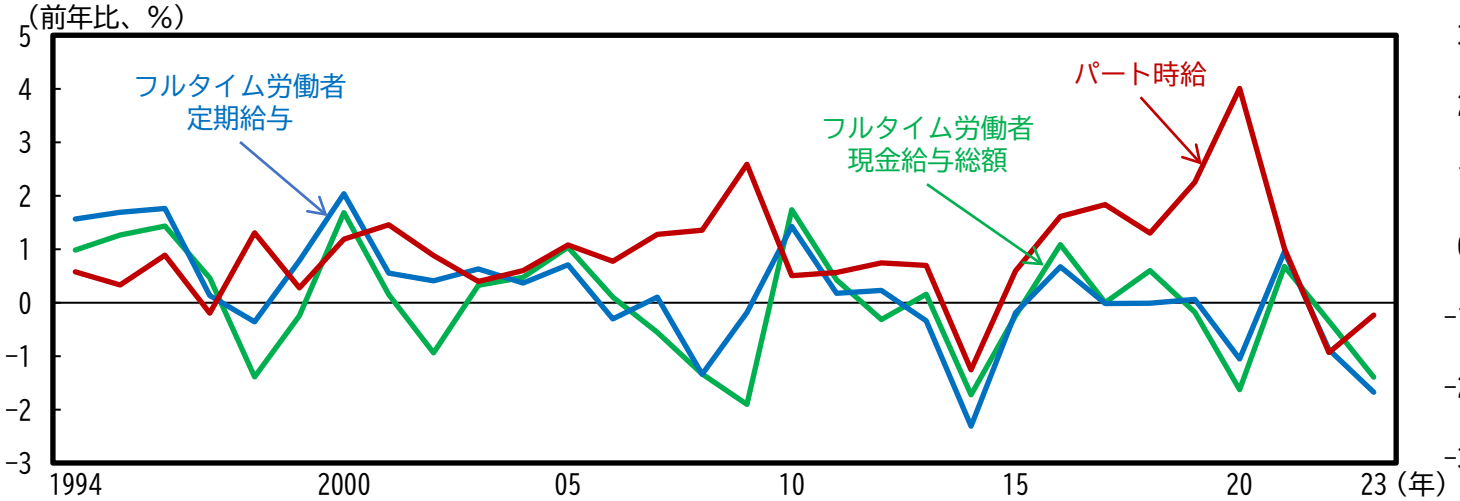


（備考）１．左上図、右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業員数のウェイトは2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースに占める割合。
２．左下図、右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

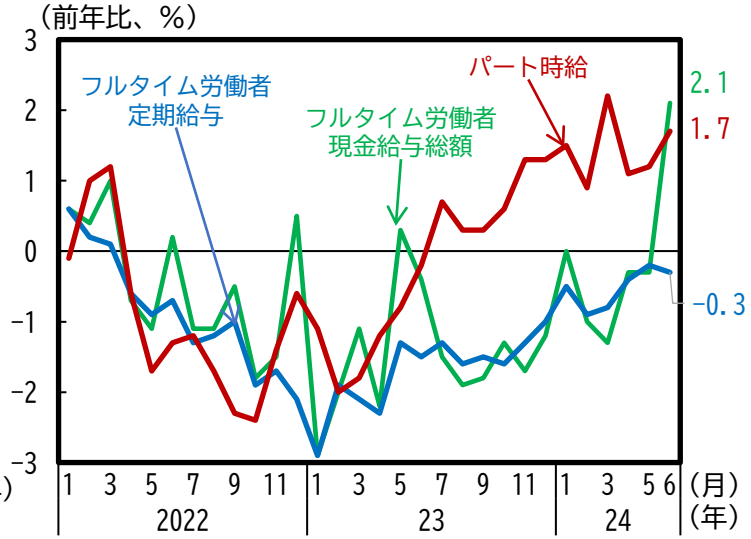
春闘賃上げ率と物価上昇率



就業形態別の実質賃金



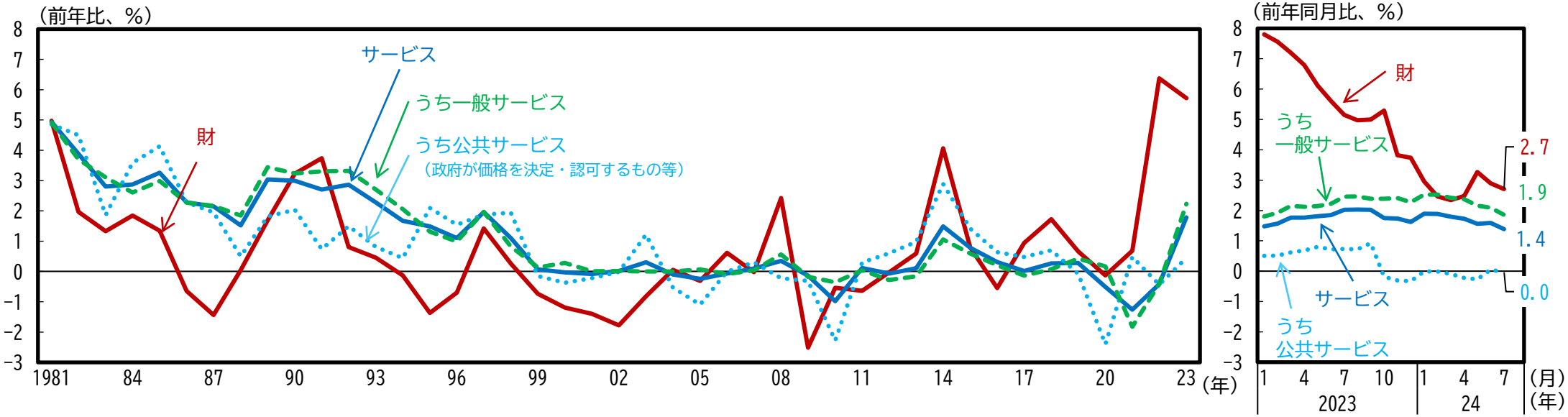
※ 消費者物価(総合)による実質化



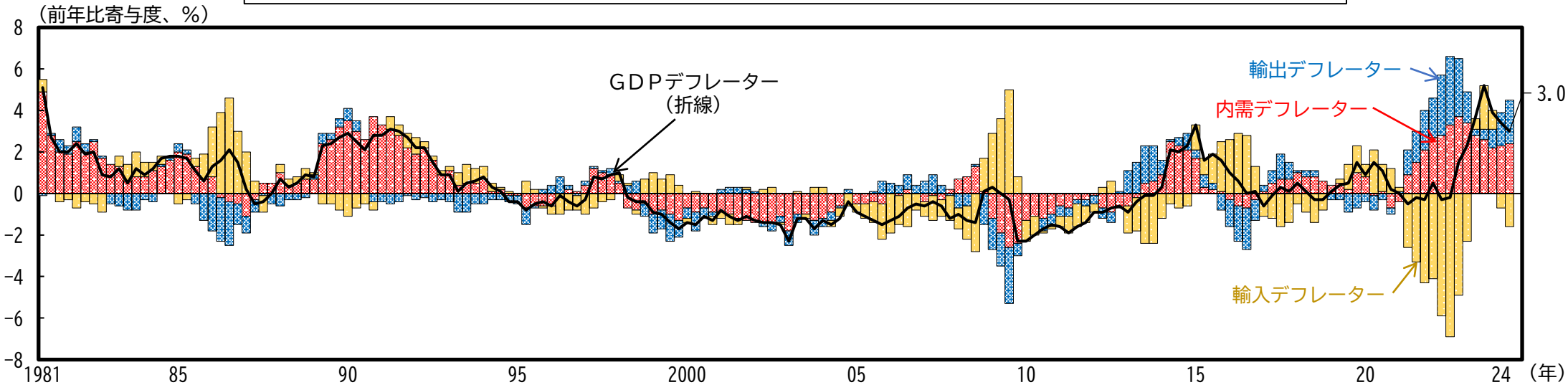
（備考）１．上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和６（2024）年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。2024年度の消費者物価上昇率は令和６（2024）年度内閣府年央試算による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

２．下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年１月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値（指数）と2024年の指数それぞれを消費者物価指数（総合）で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。

消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移



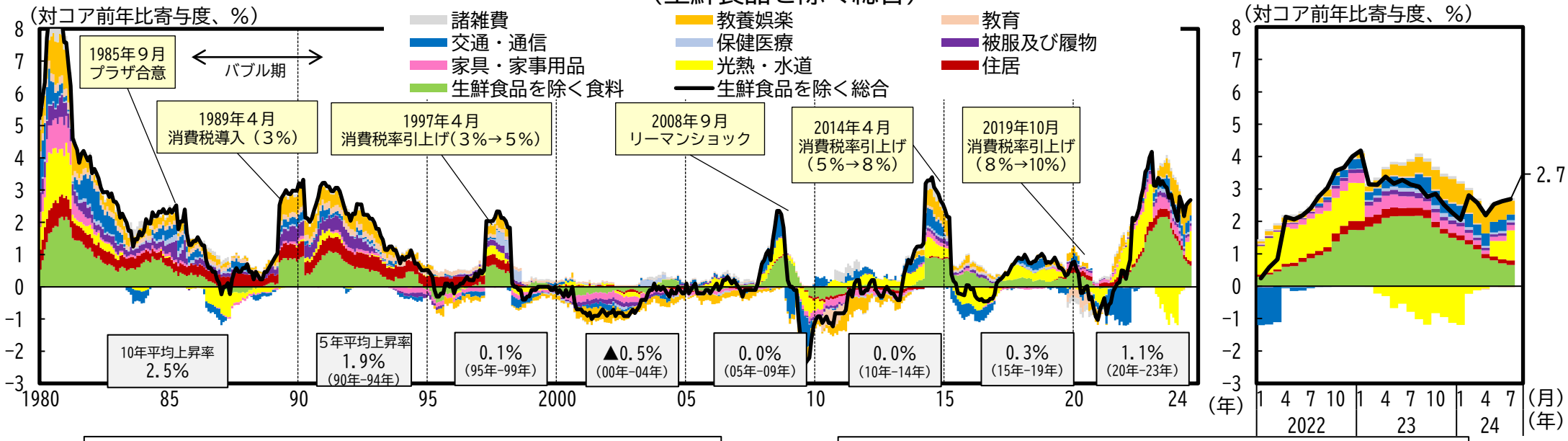
ＧＤＰデフレーターの長期推移



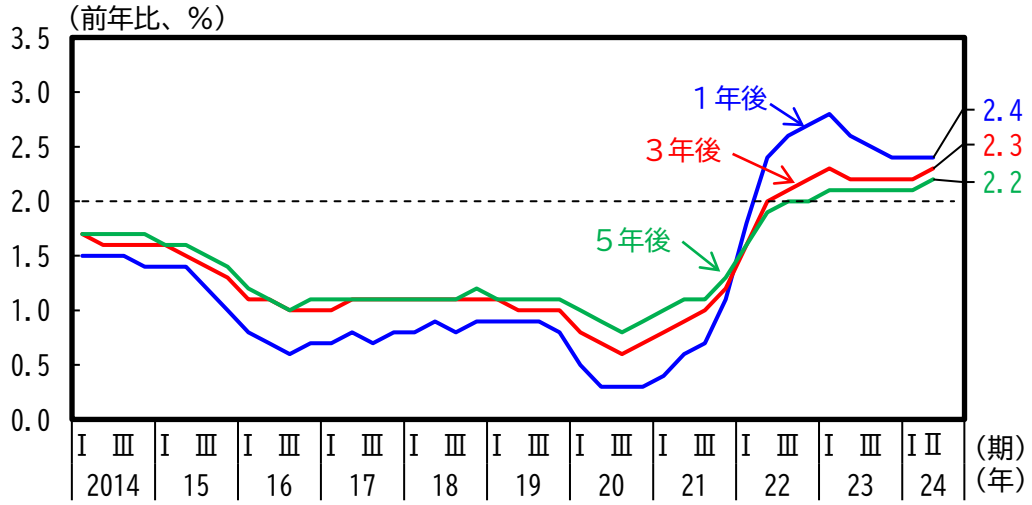
（備考）１．上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因（激変緩和事業、全国旅行支援等）の影響を除く値。消費税の影響を含む。
ウェイトは財50.5%、サービス49.5%（うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%）。
２．下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算（2015年基準）」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

消費者物価上昇率の長期推移

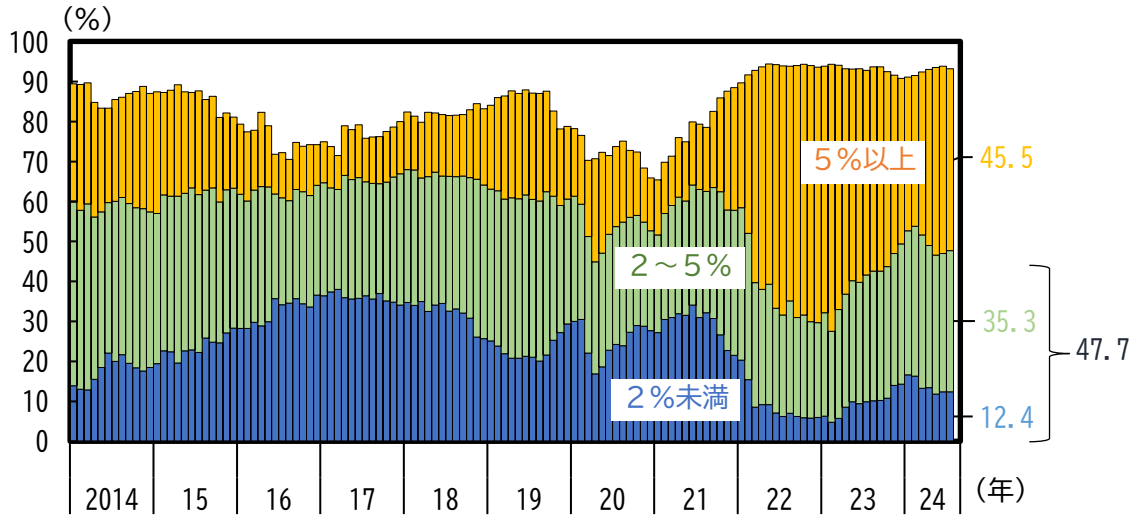
（生鮮食品を除く総合）



企業の物価見通し

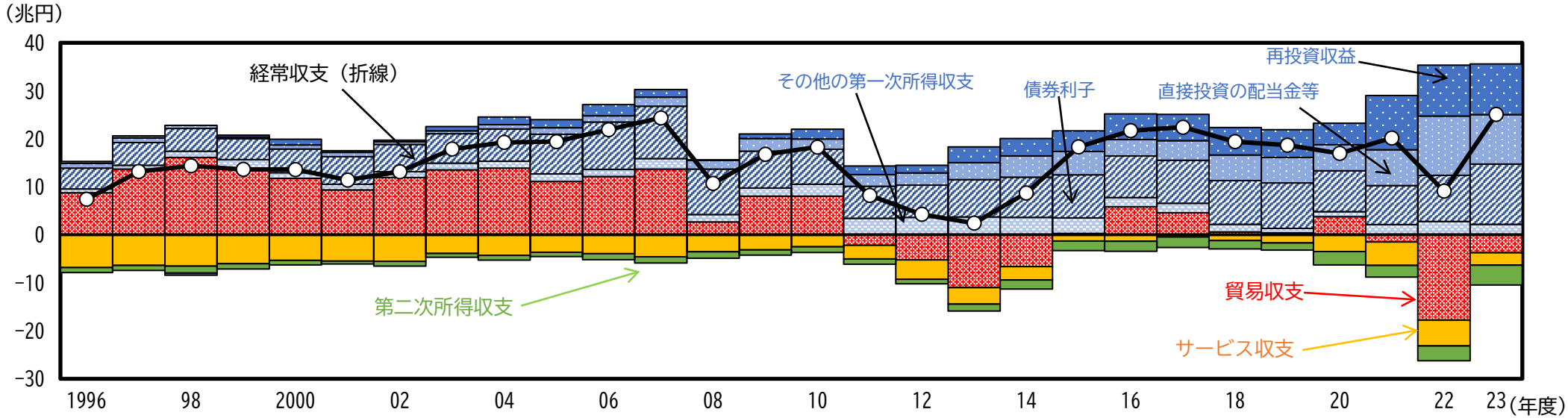


消費者の物価予想世帯割合

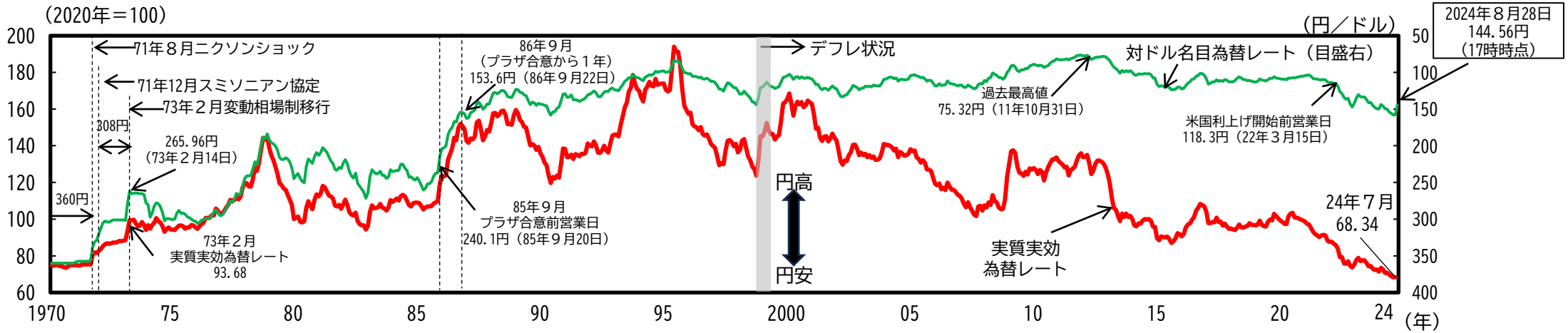


（備考）１．上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年４月から1990年３月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
２．左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。
３．右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、１年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。

経常収支の長期推移



為替レートの長期推移



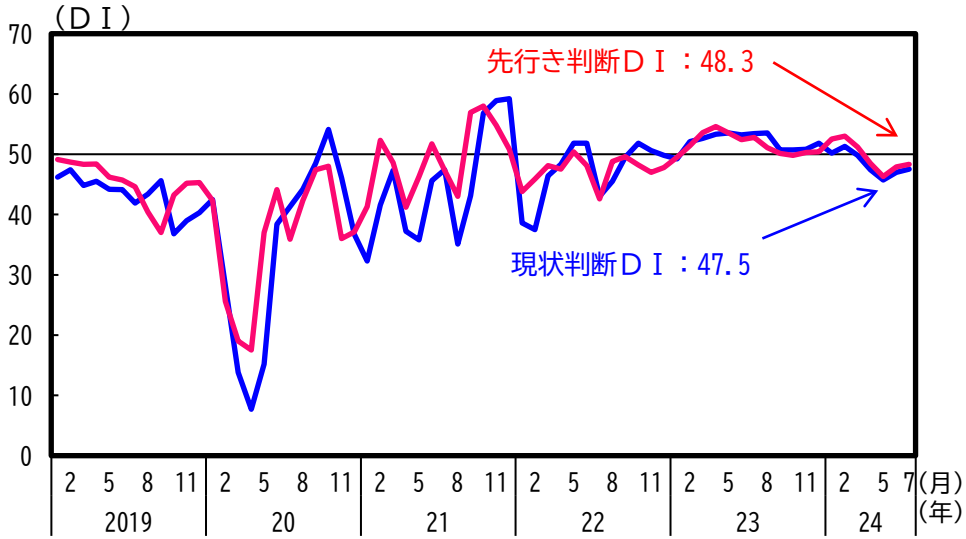
（備考）１．上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
２．下図は、日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。

参考　日本経済　景気ウォッチャー調査（2024年７月）による現状及び先行きの景況感

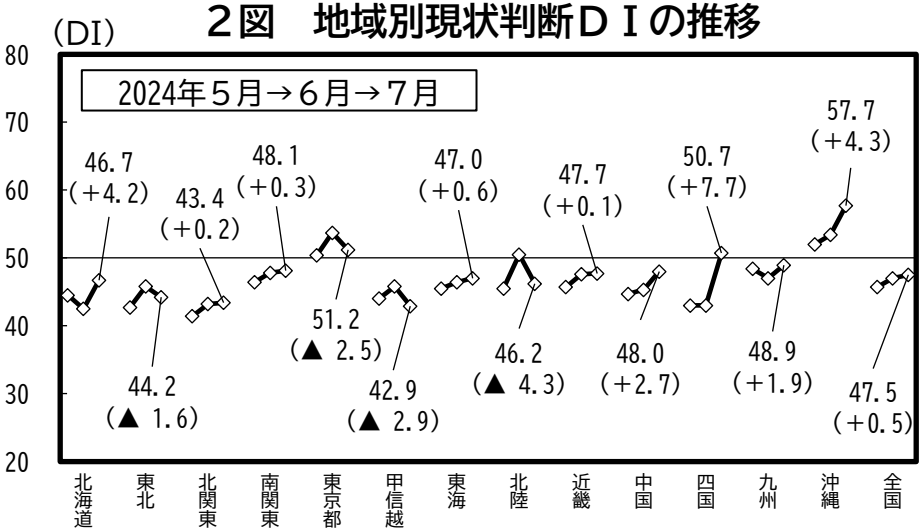
◆ 景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）に景気の状況を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年７月調査：７月25日～31日）」によれば、①景気の現状判断（３か月前と比べた景気の方向性）、②景気の先行き判断（現状と比べた２～３か月先の景気の方向性）は２か月連続の上昇となっている。

◆ 景気ウォッチャーのコメントでは、インバウンドなどで来客者数の増加に関するコメントがみられた。猛暑による季節商材の販売好調の一方、外出控えの影響もみられた。物価高に関するコメントは減ってはいるものの、引き続き多くみられた。

１図　現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩの推移（全国）



２図　地域別現状判断ＤＩの推移



３図　地域別景気判断理由の概要（現状判断、７月）

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	海外からの旅行客が増加していることで客単価が上昇。特選ブディック等の高額品の売上がアップしており、全体の売上増加に寄与している。（百貨店）	値上げによる買い控えが生じており、受注量が減っている。（食料品製造業）
東北	ＤＲＡＭ製造の顧客から、半導体製造装置の追加受注が入っている。（電気機械器具製造業）	商品、サービスの値上がりが続き、節約志向が更に高まっている。（スーパー）
北関東	宿泊部門は高単価、高稼働を維持している。料飲部門も暑気払い等、前年比140%の受注を獲得している。（都市型ホテル）	梅雨明け後の猛暑の影響で、キャンセルが出ている。来場者数は前年より下回る見込みである。（ゴルフ場）
南関東	暑さ対策の遮光遮熱傘の販売量が増えている。特に、男性用の日傘が売れている。（一般小売店［傘］）	建設費の高騰に歯止めがかかっていない。特に、民間はプロジェクト進行に慎重になっていることから、基本的な業務量が減少している。（設計事務所）
甲信越	暑い日が続いて、冷たい物が売れていることが、売上に貢献している。学校が夏休みになり、来客数がやや増えているのも大変良いことである。（コンビニ）	土日に雨天になることが多く、一部アトラクションの運休で、利用人員が落ち着いてしまっている。（遊園地）
東海	インバウンドの後押しや、定額減税が景況感の改善に寄与して来客数が増加している。（百貨店）	雨が多く、梅雨が明けた後も猛暑や雨に悩まされ、入場者数は伸びなかった。雨の多かった３か月前と比べて入場者数はやや減少している。（ゴルフ場）
北陸	物量の増加は余りみられないが、少しずつではあるが運賃改定が進んでいる。（輸送業）	製造業関連の求人広告の出稿が減少している。（新聞社［求人広告］）
近畿	インバウンドの増加や夏休みに伴う需要により、高稼働が続いている。（都市型ホテル）	梅雨明け後の連日の猛暑により、来客数は激減している。（一般レストラン）
中国	エアコン販売量が増え、全体の売上を底上げしている。冷蔵庫、洗濯機、テレビは前年並みとなっている。（家電量販店）	商品価格が値上がりしているため、販売しづらくなっている。（一般小売店［眼鏡］）
四国	タオルの店頭販売が最も多くなる時期であり、今年も順調である。特にインバウンド向けや土産品として手軽に購入できる小物の発注が多い。（繊維工業）	大雨や連日の暑さで、日中の来店が少ない。物価上昇の影響で、単価の低い物を探し、価格重視で購入する傾向がみられる。（一般小売店［生花］）
九州	企業業績向上に伴い、インセンティブ旅行や社員旅行の増加がみられる。個人も給与アップやボーナスが追い風になりコロナ前を上回っている。（旅行代理店）	気温が高くなったことで外出が少なくなっているため、人出が悪く販売量が減少している。（商店街）
沖縄	夏休みで観光客が増加しており、飲食店もにぎわっている。（一般小売店［酒］）	求人案件に比べて求職者の動きが鈍く、マッチングできず人手不足が続いている。（人材派遣会社）

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間７月25日～31日、調査対象者2,050人）により作成。１図、２図は季節調整値。

１図　都道府県別最低賃金の答申

※赤字は引上げ後に1,000円を上回る都道府県。

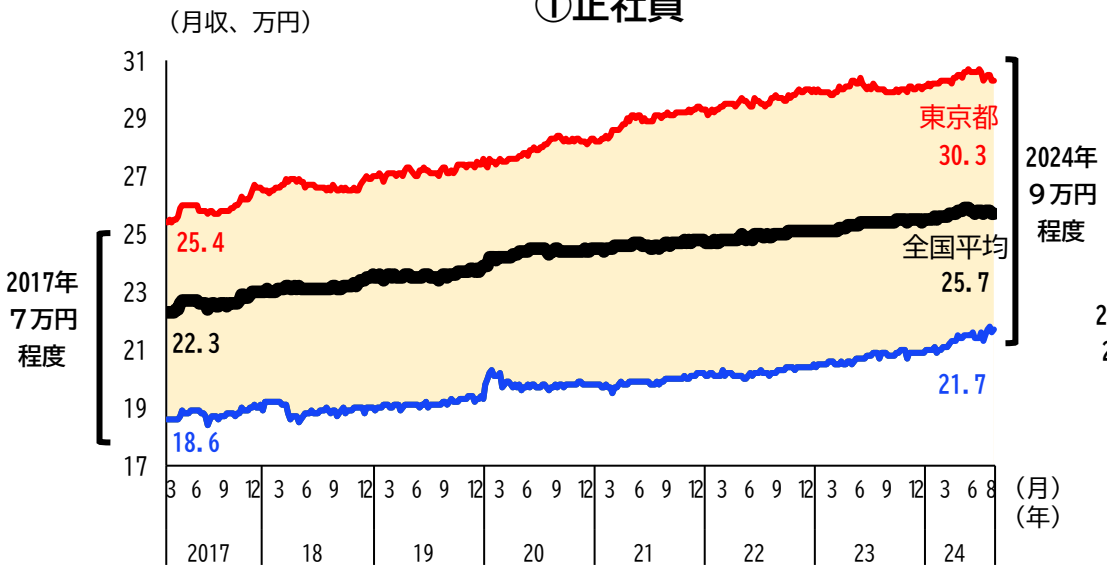
	引上げ後最低賃金	引上げ額（率）	発効予定日
全国	1,054円	50円（4.98%）	－
北海道	1,010円	50円（5.21%）	10/1
青森県	953円	55円（6.12%）	10/5
岩手県	952円	59円（6.61%）	10/27
宮城県	973円	50円（5.42%）	10/1
秋田県	951円	54円（6.02%）	10/1
山形県	955円	55円（6.11%）	10/19
福島県	955円	55円（6.01%）	10/5
茨城県	1,005円	52円（5.46%）	10/1
栃木県	1,004円	50円（5.24%）	10/1
群馬県	985円	50円（5.35%）	10/4
埼玉県	1,078円	50円（4.86%）	10/1
千葉県	1,076円	50円（4.87%）	10/1
東京都	1,163円	50円（4.49%）	10/1
神奈川	1,162円	50円（4.49%）	10/1
新潟県	985円	54円（5.80%）	10/1

	引上げ後最低賃金	引上げ額（率）	発効予定日
富山県	998円	50円（5.27%）	10/1
石川県	984円	51円（5.46%）	10/5
福井県	984円	53円（5.69%）	10/5
山梨県	988円	50円（5.33%）	10/1
長野県	998円	50円（5.27%）	10/1
岐阜県	1,001円	51円（5.37%）	10/1
静岡県	1,034円	50円（5.08%）	10/1
愛知県	1,077円	50円（4.87%）	10/1
三重県	1,023円	50円（5.14%）	10/1
滋賀県	1,017円	50円（5.17%）	10/1
京都府	1,058円	50円（4.96%）	10/1
大阪府	1,114円	50円（4.70%）	10/1
兵庫県	1,052円	51円（5.10%）	10/1
奈良県	986円	50円（5.34%）	10/1
和歌山県	980円	51円（5.49%）	10/1
鳥取県	957円	57円（6.33%）	10/5

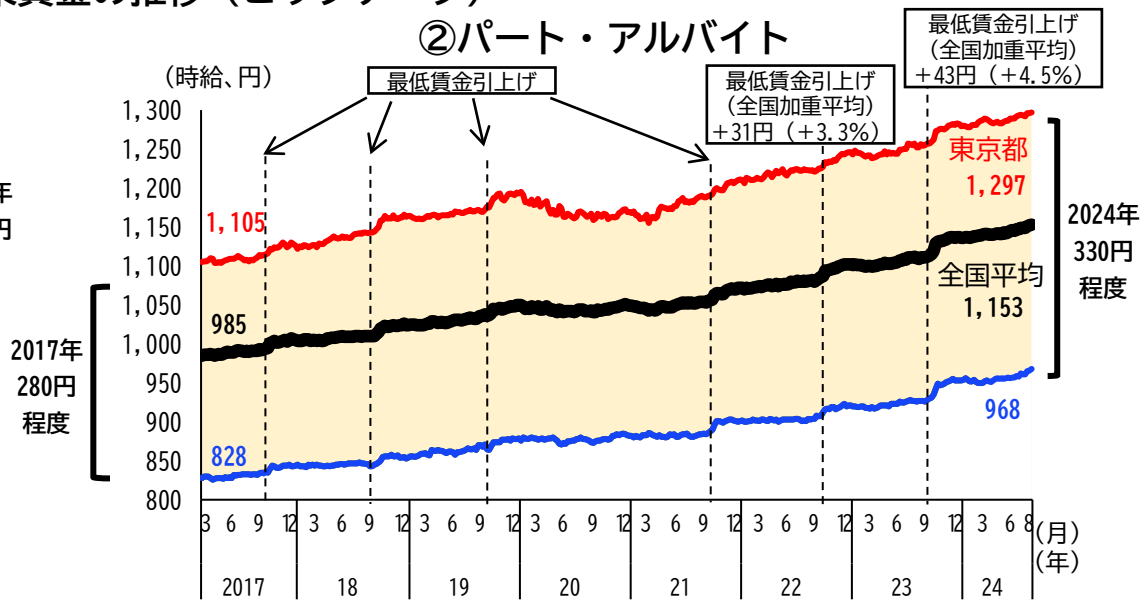
	引上げ後最低賃金	引上げ額（率）	発効予定日
島根県	962円	58円（6.42%）	10/12
岡山県	982円	50円（5.36%）	10/2
広島県	1,020円	50円（5.15%）	10/1
山口県	979円	51円（5.50%）	10/1
徳島県	8/29答申予定	－	－
香川県	970円	52円（5.66%）	10/2
愛媛県	956円	59円（6.58%）	10/13
高知県	952円	55円（6.13%）	10/9
福岡県	992円	51円（5.42%）	10/5
佐賀県	956円	56円（6.22%）	10/17
長崎県	953円	55円（6.12%）	10/12
熊本県	952円	54円（6.01%）	10/5
大分県	954円	55円（6.12%）	10/5
宮崎県	952円	55円（6.13%）	10/5
鹿児島県	953円	56円（6.24%）	10/5
沖縄県	952円	56円（6.25%）	10/9

２図　都道府県別募集賃金の推移（ビッグデータ）

①正社員



②パート・アルバイト

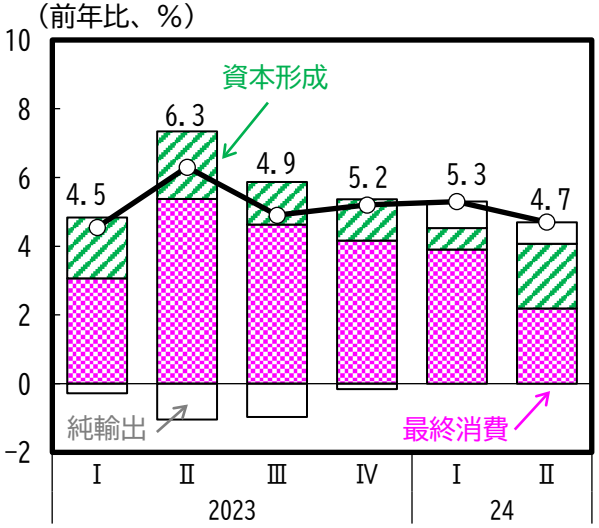


（備考）１．１図は、厚生労働省及び各都道府県労働局公表資料により作成（８月28日時点）。全国値は、未決定の県があるため、仮に目安どおりに各都道府県で引上げが行われた場合の加重平均。
２．２図は、株式会社ナウキャスト「ＨＲｏｇ賃金Ｎｏｗ」により作成。ＨＲｏｇ賃金Ｎｏｗは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

参考　海外経済

中国経済：政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている

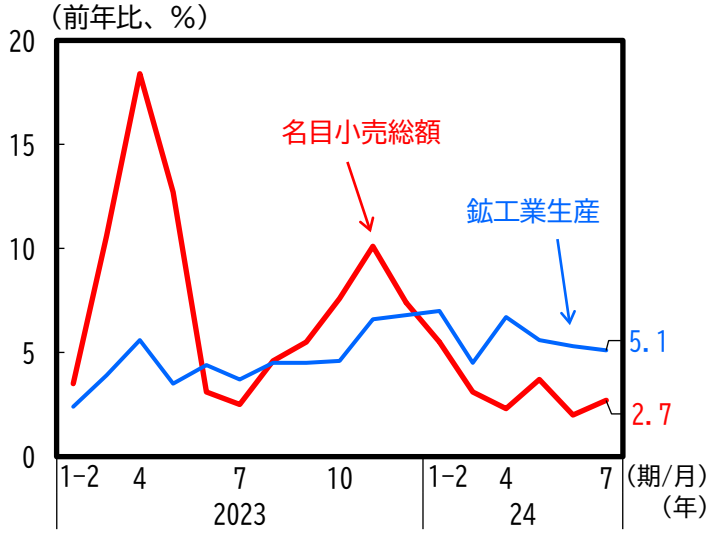
実質ＧＤＰ成長率



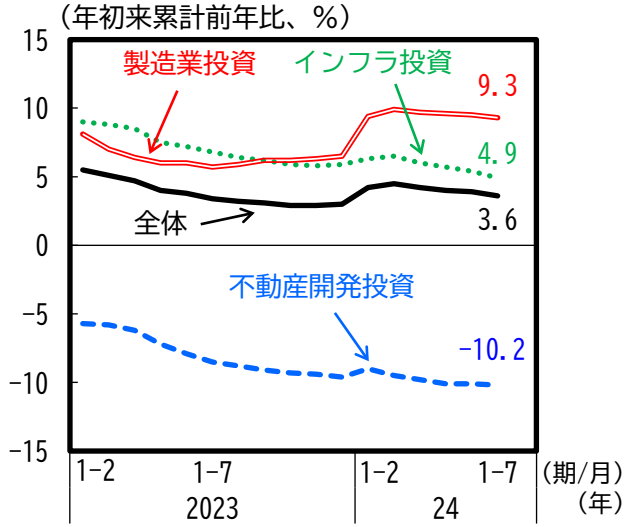
24年４-６月期 4.7
寄与度：
最終消費　2.2
資本形成　1.9
純輸出　0.6

前期比年率成長率
（季節調整済）
23年７-９月期 6.1
10-12月期 4.9
24年１-３月期 6.1
４-６月期 2.8

生産・消費

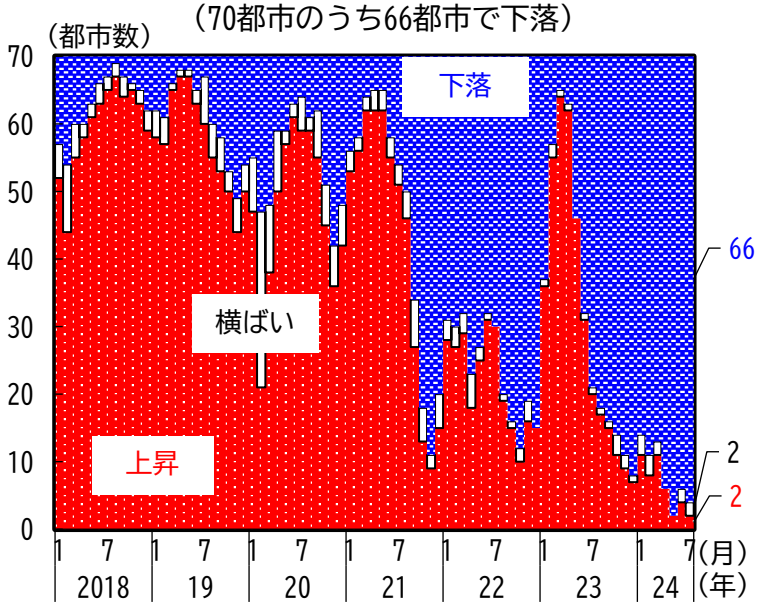


名目固定資産投資

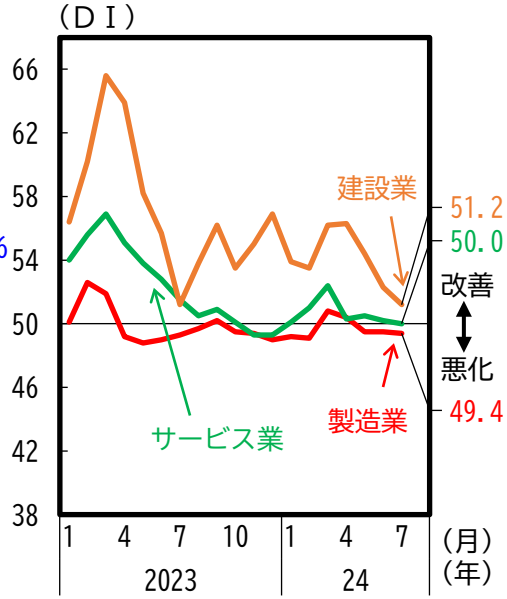


主要70都市新築住宅販売価格（前月比）

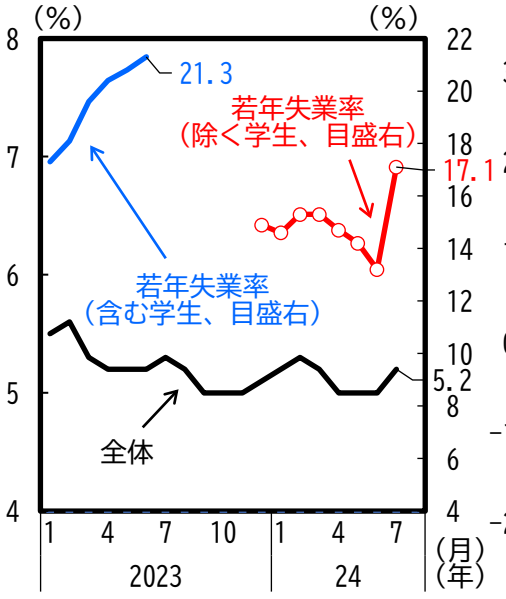
（70都市のうち66都市で下落）



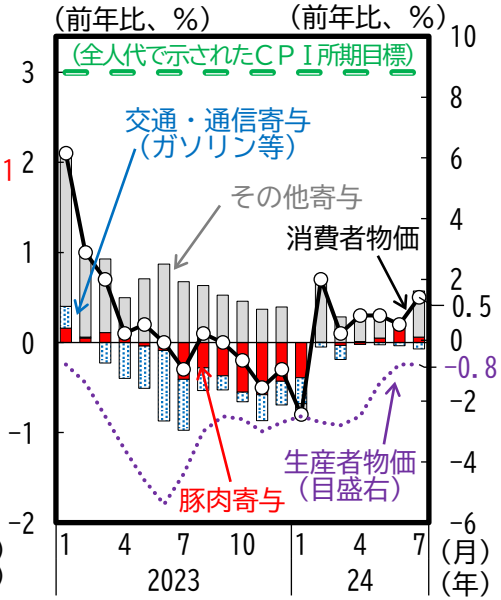
景況感



都市部調査失業率

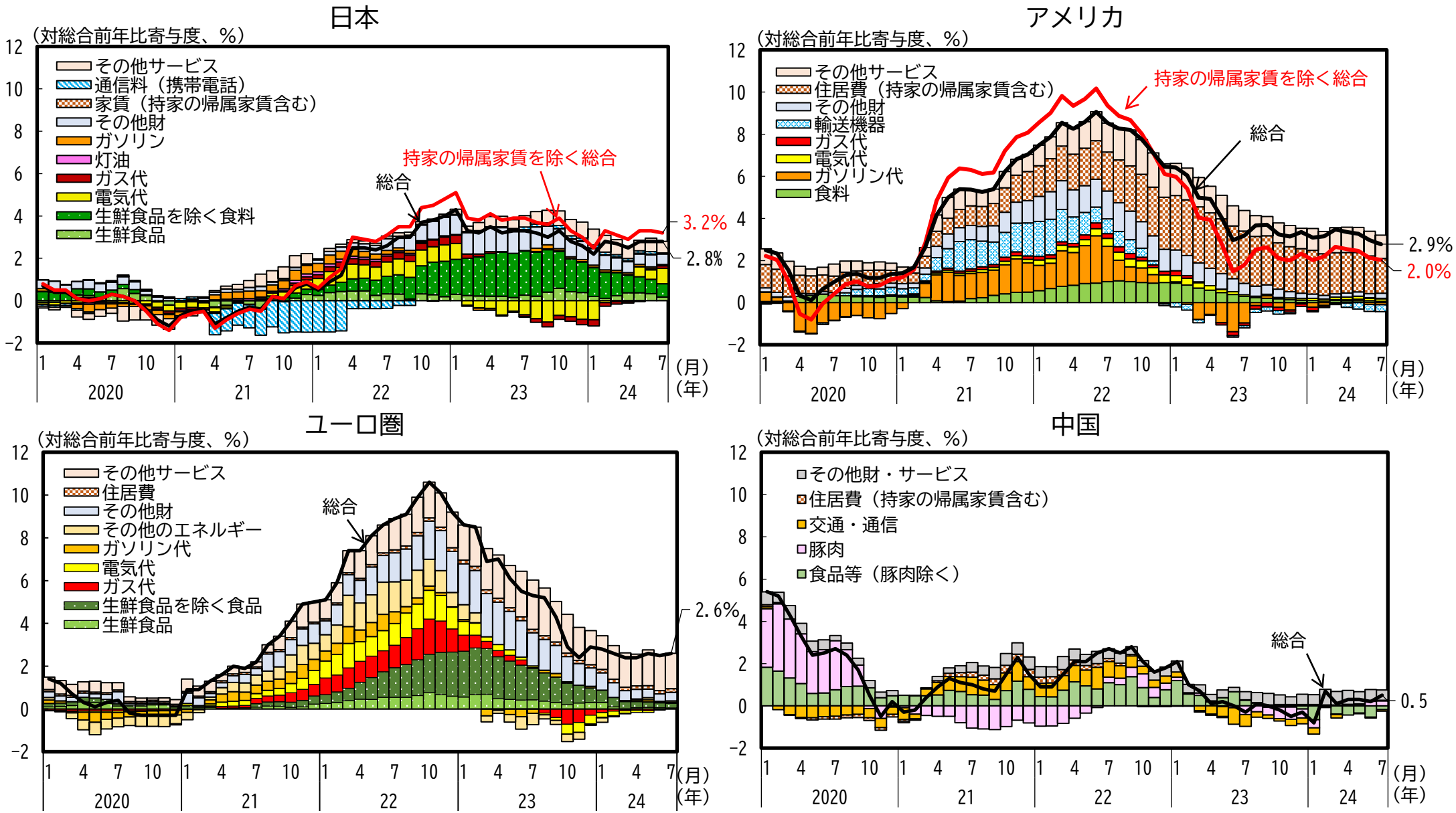


物価



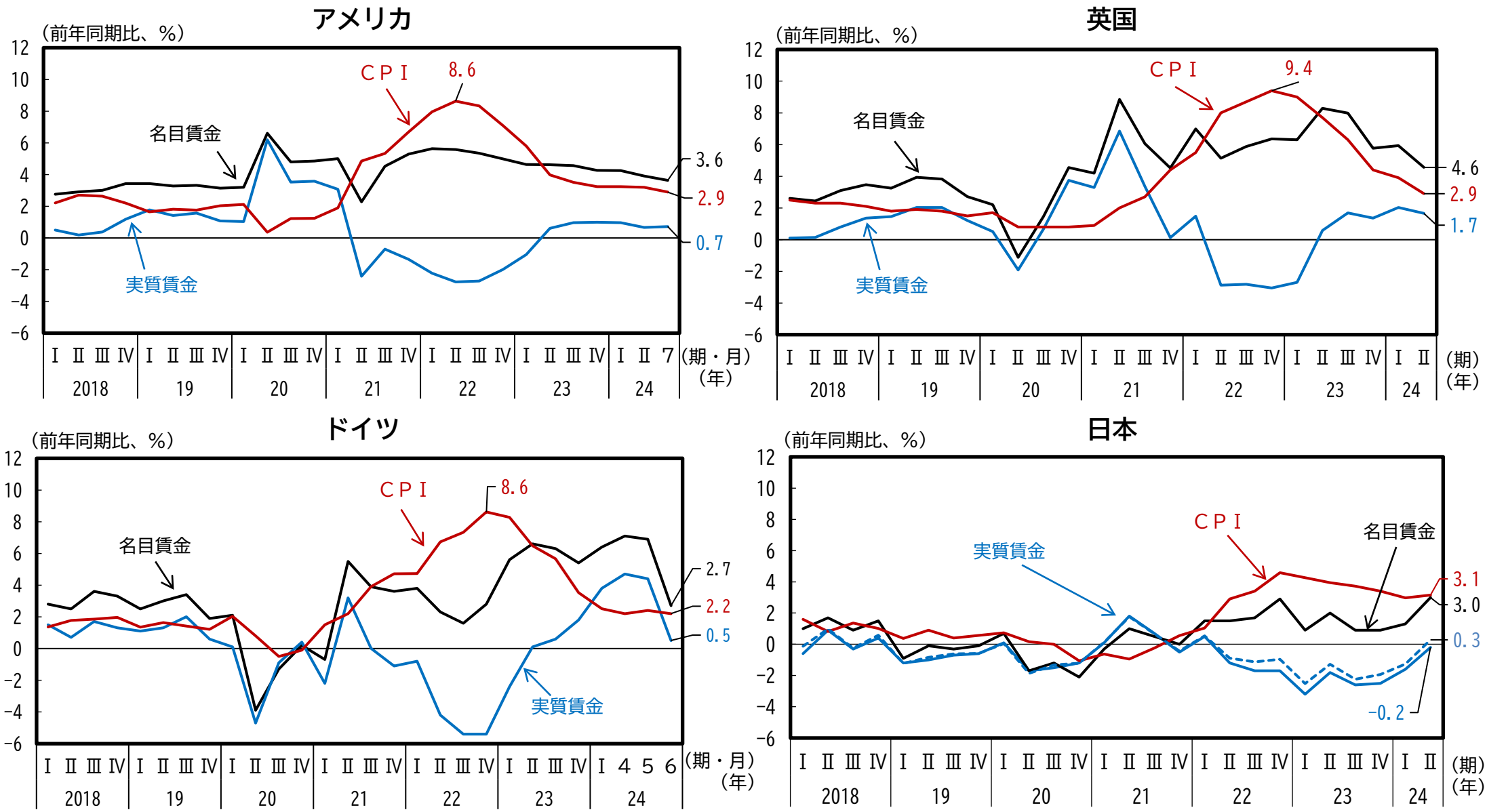
（備考）中国国家統計局により作成。都市部調査失業率について、若年失業率は、16－24歳。23年12月値以降、学生を含まないベースに定義を変更して公表。

消費者物価指数（総合）の国際比較



（備考）1．総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
2．家賃・住居費に関して、日本、アメリカ、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
3．中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年２月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

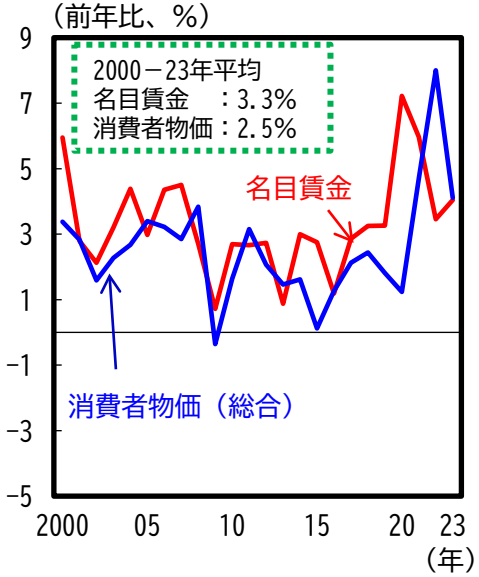
各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率



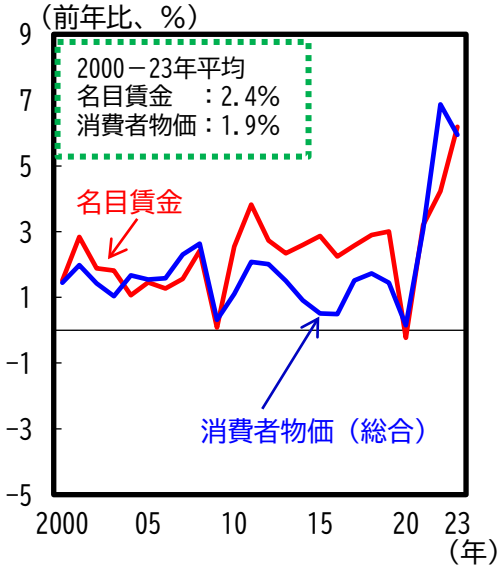
（備考）１．アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
２．アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。2018年１－３月期から24年１－３月期までは四半期データ、24年４月から６月までは月次データ。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。
３．日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

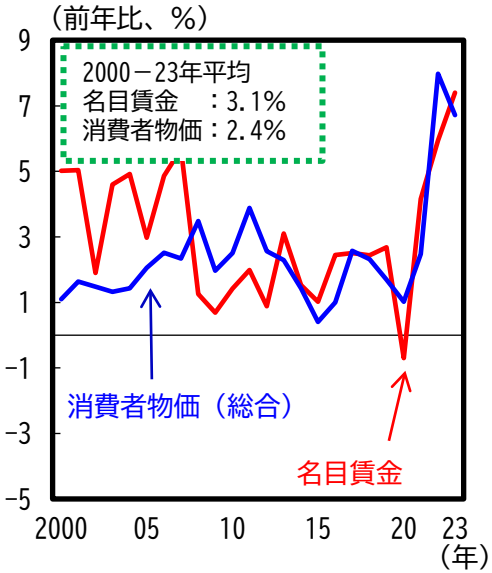
アメリカ



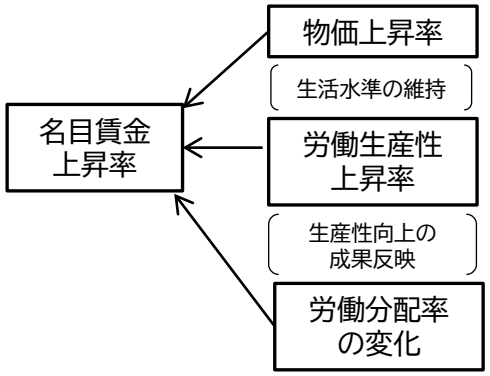
ドイツ



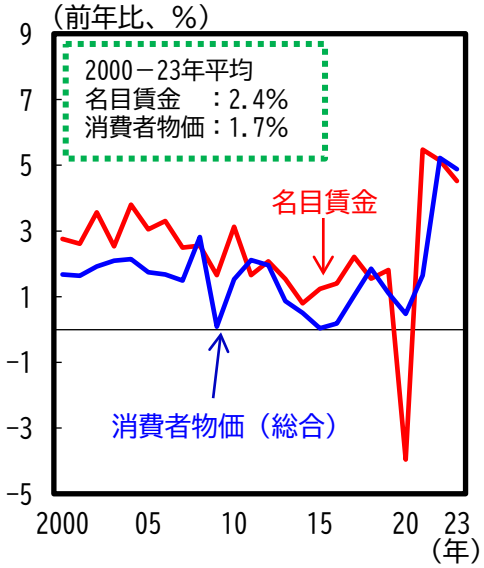
英国



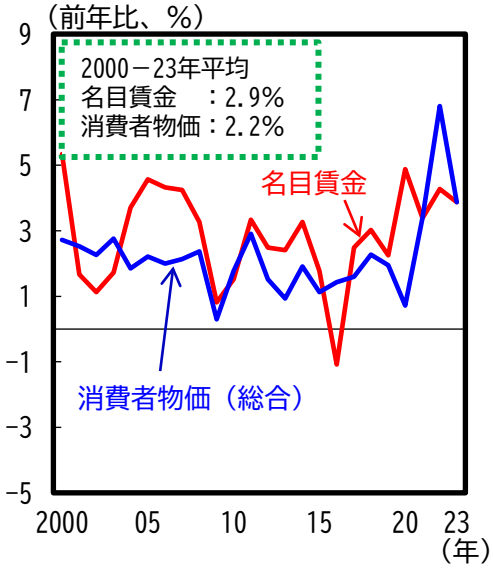
（参考）名目賃金上昇率の構成要素



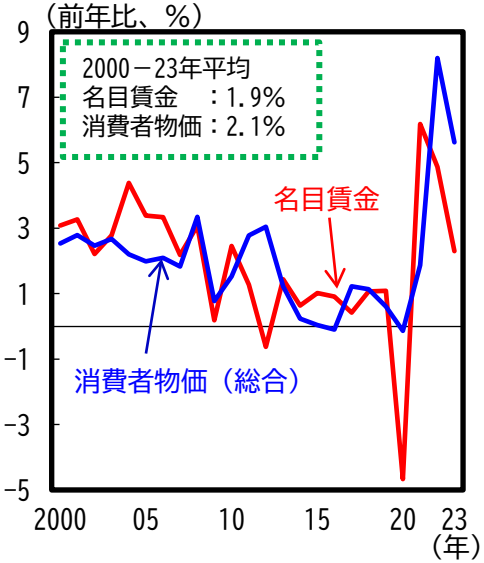
フランス



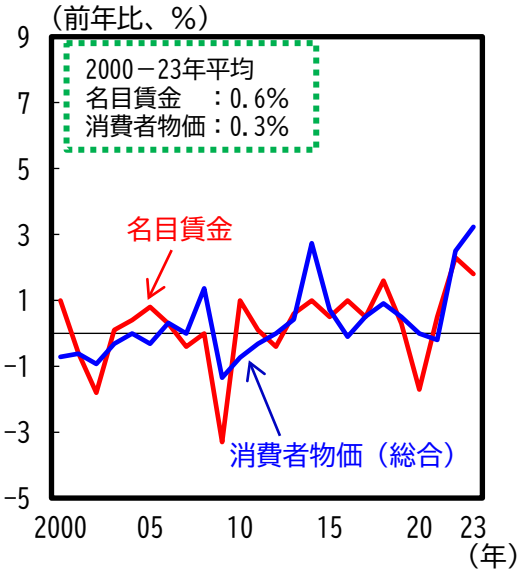
カナダ



イタリア



日本



（備考）OECD Data Explorer等により作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引上げの影響を含む。